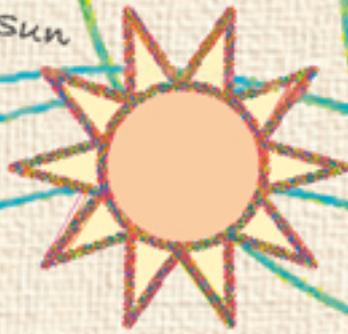


The Sun



clouds



Rain

River



Leaves



Flower



Forest



ならコープ CSR REPORT 2008

2007年度 環境・社会報告書
—2007年4月1日~2008年3月31日—

目 次

●ごあいさつ	2
●2007年度社会活動報告	
理 念	3
コーポレートガバナンス	4
コンプライアンス	5
信頼に応える商品事業	7
フードセーフティシステム	9
消費者、組合員、行政、他団体とのコミュニケーション	13
地域社会・市民との協同	16
働きがいのある職場環境づくりをめざして	21
●2007年度環境報告	
ならコープ環境政策	23
2007年度環境目標の主な到達状況	24
事業活動での環境配慮の取り組み	26
地球温暖化防止自主行動計画	30
2007年度環境会計	31
組合員とともにすすめた環境保全活動	32
2007年度環境監査報告書	37
2007年度環境監査報告書への対応	38
ならコープ環境保全活動の歩み	39
アンケート	

組織の概要

ごあいさつ



市民生活協同組合ならコープ
理事長

森 宏之

奈良県の消費者・市民の願いに応える生協づくりに全力を

私ども市民生活協同組合ならコープは、今年7月で創立34年目を迎えますが、皆様のご支持を得て、2007年度末では、奈良県内で22万7千世帯、4割を超す世帯に加入いただく組織となり、事業高は377億円に達することができました。この間、ご支援いただきました県民はじめ関係各位の皆様方に、心から感謝申し上げます。

お陰さまで2007年度はならコープへの加入が無店舗事業での個人宅配（こまどり便）の拡大を土台として大きく進み、無店舗事業全体の供給高も過去最高水準に伸長しました。店舗事業では流通競合の中で供給高の低下はありましたが、共済たすけあい事業が大きく成長し、総事業高が伸長いたしました。また、組合員の「たべる、たいせつ」活動が進められ、多くの市民のご参加もいただきました。経常剰余で昨年比で伸長し、いわゆる「増収増益」となりましたことは、皆様のご協力によるものと、深く感謝いたします。

ならコープは、1974年に消費者・市民によって創立された地域生活協同組合であり、「国民生活の安定と生活文化の向上を目指す」ことを目的とし、奈良県において消費者・市民のくらしの願いを実現するために存在しております。今生協は、物価高騰の中でくらしをしっかりと応援できる価格で供給することと、国内食料自給率の向上と安定的な食料確保の責任を果たすことが求められますが、同時に食品安全の取り組みが喫緊の課題になっており、これに全力をあげることが必要です。先の冷凍ギョーザ農薬中毒事件を契機に、食品安全管理の問題が国民の大きな関心事になりました。その中で、生協事業においては新たに食品防御の観点を加えた安全確保を最優先した総合的な品質保証対策が最重点課題とされます。くらしの安心・安全をめぐる、消費者は厳しい社会状況の中に置かれており、確かな情報を得てこれをしっかりと読み解き対応する能力をもつことが必要になっていきます。ならコープはこのような消費者が置かれた状況をふまえて、その要望をしっかりと受け止め、食品とくらしの安心・安全のために誠実に、正直に、生協事業を進めていくことに挑戦していきます。そして、多くの消費者・市民の皆様はこの努力を認めていただき、現在のならコープが存在することをあらためて強く自覚し、これからも食品安全のための事業と活動をしっかりと進めてまいりますことを、この報告書によりまして皆様にお誓い致します。

さて2008年度は京都議定書の第一約束期間スタートの年であり、ならコープでは第8次中期計画の2年目の本番に突入することになります。地球温暖化防止と地域社会貢献をスローガンに、一層の社会的役割の発揮に励むべく決意を新たにしております。子会社である「奈良コープ産業」と「コープ・ワークシステム」のグループ2社とともにISO 9001（品質）とISO 14001（環境）を合せた「統合マネジメント」による活動を推進し「向上」の総合評価を得て前進していますが、さらに社会福祉事業を担当する「協同福祉会」とともに、4者によるグループ経営として理念を統合し、県民の皆さんへの貢献を果たしてまいります。2010年ビジョンを目指し、奈良県の消費者と組合員の皆様から「ならコープがあってよかったね！」と喜ばれるグループづくりに全力をあげてまいります。まだまだ不十分な取り組みではございますが、2007年度のまとめとしてご報告申し上げますとともに、関係者の皆様方の忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

理 念

ならコープは生活協同組合です。消費者・組合員の要望に沿った事業を展開することを使命と認識しています。そのため、わたしたちは、自らと消費者とのつながりを深めながら「ともに歩み、育ち、創る」ことをたいせつにしています。地域に根ざした生活協同組合として発展していくために、今後も皆様の声を真摯に受け止めて、事業を遂行するよう努力します。

私たちの使命 (OUR MISSION)

～みんなで創ろう よりよい暮らしへ 想いをカタチに～

ならコープグループは、しごとと品質の向上と環境保全の活動を理念に関わるものと位置付け、安心安全の確保と持続可能な循環型社会の形成をめざし、地域社会とともに取り組みをすすめます。

ならコープグループの事業活動、商品、サービスに関する重点項目について、技術的かつ経済的に可能な範囲で目的・目標を設定し、組合員ニーズへの対応や環境負荷の軽減と汚染の予防に取り組み、マネジメントシステムの継続的改善を図ります。また、事業活動に関わる法令、条例、受入を決めたその他要求事項を順守します。

ならコープグループを構成する組織のトップ（専務理事及び代表取締役）は、方針に基づく品質目標・環境目的目標を事業年度ごとに決定し、各部門及び階層で品質・環境目標が設定されることを確実にします。

品 質

1. 奈良県内の消費者と組合員から、「ならコープがあってよかったね!」といわれる生協をつくることに全力をあげます。
2. 奈良県内の消費者と組合員のために、生協の仲間やお取引先様との連携を進めて、安心安全の確保に努めた「コープ品質」の商品・サービスを提供します。
3. 奈良県内の消費者と組合員のために、より正確で正直な表示を実現し、くらしに役立つ情報の提供に努めます。
4. 奈良県内の消費者と組合員の「声」にしっかり耳を傾け、「声」の実現のために絶えざる改善を続けていきます。

環 境

1. 環境に配慮した商品の品目を増やし、積極的に普及します。
2. 地球温暖化防止対策としてCO₂排出量の削減をめざし、事業活動に伴う省資源・省エネルギーをすすめます。
3. 事業系廃棄物の削減と再資源化をすすめます。
4. ならコープグループの施設開発での環境配慮を推進します。
5. 買い物袋持参運動を積極的に呼びかけレジ袋の使用量の抑制をすすめ、容器包装などの回収リサイクルへの参加を広げます。
6. 組合員による環境保全活動を積極的に支援します。



ならコープのシンボルマークは話し合い・力を合わせる協同の輪をイメージしています。3つの輪を象徴した形は、「輪と和と話」「出資・利用・運営」「安心・安全・信頼」など生活協同組合の基本理念を表現しています。

上昇を意味する楕円の傾きは、ならコープが組合員・職員・地域社会と確かな信頼関係のもとに、未来へ向かう可能性と躍動感を表現しています。

コーポレートガバナンス

総代会・総代

ならコープの最高議決機関である総代会は、組合員代表として選出された510名の総代をもって開催されます。わたしたちは、機関運営の要である総代に対する情報開示が、何にもまして重要と考え、秋の地域別総代会議では上半期の事業推進状況を報告し、春の地域別総代会議では年度の決算を報告するとともに次期の事業方針に対するご意見を集約しています。また、毎月「総代通信」を発行し、月次の事業状況や計画の遂行状況などを正しく報せています。

2007年6月7日に開催した第34回通常総代会では、497人(実出席369人)の総代の出席のもと、すべての議案が賛成多数で可決・承認されました。総代会の開催報告は機関紙「あをがき」に、総代からいただいたご意見とともに掲載しました。

理事会

理事会は非常勤組合員理事19名、教育関係者・企業経営者・他生協役員など学識経験者理事8名、常勤理事3名で構成し、消費者・組合員の利益確保と経営の健全性を確保しています。



第34回通常総代会

監事

非常勤組合員監事2名、弁護士、学識経験者、常勤監事の5名が監事として、理事会の業務執行を監査しています。

各委員会

役員人事委員会

常勤理事の報酬、処遇及び登用と常勤理事及び有識者理事の選考を審議します。2007年度は3回開催しました。

役員報酬等検討委員会

役員の報酬、処遇に関する規程等を検討します。

理事会経営小委員会

有識者理事で事業経営に関する事項を審議します。2007年度は4回開催しました。

【ならコープグループ方針】

1. ならコープグループ経営への転換

- ①少子高齢化や核家族化、人口減少の進行、経済の不況（格差社会）と商業施設乱立による競争の激化、組合員のライフスタイルの変化など、多くの問題・課題が山積しています。こうした状況にすばやく対応できる組織力量（「幅」と「深み」）の向上、総合性と専門性（スペシャリスト）の向上が求められています。
- ②ならコープの「組合員と地域への貢献を果たす」という生協理念とビジョンの実現のために、ならコープグループ全体で業務遂行力と経済合理性を高め、「コープ品質」と生協理念を広げていくことが必要になっています。

2. ならコープグループの理念および、ビジョンの共有と経営管理の強化

- ①ならコープとその子会社で「ならコープグループ」を構成します。グループの理念・ビジョンを共有化して、ならコープグループの目的達成のために「グループ経営方針」を策定します。
- ②ならコープでは「コア事業への集中」と「機能の特化（専

門性の深化）」の両方を進める戦略が必要となり、ならコープとその子会社は対等な関係づくりが必要になっています。こうした点をふまえ「ならコープグループ」としての経営をすすめるため、根本的な枠組みの転換をはかります。

- ③組合員や地域社会から「グループ経営」を見た場合、子会社の事業が、ならコープのビジョン達成のために必要な存在であることを明確にしなければなりません。また、子会社の事業が、ならコープの理念実現に貢献していることをより確かなものにする必要があります。相互のコミュニケーションの充実を通して、日常的にグループ内での目的意識向上と強い団結力を生み出すための経営管理をすすめます。
- ④ISO統合マネジメントシステムを共通マネジメントツールとした「品質経営」「環境経営」と倫理法令等遵守自主行動基準を軸とした「コンプライアンス経営」を基本とし、ならコープ本体のコーポレート・ガバナンスのもとに各組織の自主的な経営方針で活動し、経営体として自立した運営を目指します。

コンプライアンス

私たちならコープグループは、創立以来、組合員・消費者のみなさまの生活文化の向上をはかることを目的に誠実に事業と運動を行なってきました。

しかしここ数年、商品偽装問題・商品事故がいくつか発生し、生協でも、食中毒事件、CO・OP手作り餃子重大中毒事故、産地偽装や原料偽装等の食品に関わる事故・事件が続き、組合員・消費者からの信頼を大きく損なう事態をまねきました。

ならコープグループは、組合員はもとより地域の消費者から

信頼されることが不可欠であり、何にもまして「コンプライアンス経営」を貫くことが必要です。消費者から信頼される組織になるために、ならコープグループで働く者一人ひとりが自覚を持って消費者・組合員の暮らしや取引先に貢献していきます。

法令、倫理の遵守は、事業活動をおこなっていく上で最も基本的な事柄であり、社会的責任を果たす上で欠くことのできない経営規範と認識して、誠実に事業活動に取り組みます。

ならコープグループ倫理法令遵守方針

【基本理念】

ならコープグループは、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯を生活協同組合の基本的価値とし、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とします。

【基本方針】

ならコープグループは事業と運動を通じて、地域の人々のくらしと文化に貢献することを目的に、食品を中心とした商品の供給、共済・サービスの事業、組合員活動などを行っています。これを踏まえ、倫理法令及び情報セキュリティポリシー遵守につとめます。

そのために、当組合の事業活動、商品、サービスについて公正かつ適切な業務を遂行する行動規範を策定し、倫理法令遵守マネジメントシステムと倫理的風土の継続的改善をはかり、不正防止・責任体制の確立に取り組みます。この取り組みをすすめるために全役職員・従業員に対する教育・啓発を積極的に行ない、以下の活動をすすめます。

- (1) 私たちは、生活協同組合の基本的価値と社会的責任及び公共的使命を認識し、健全な業務運営に徹します。
- (2) 私たちは、事業活動に関連する法令のみならず、自ら定めた自主行動基準の精神を遵守します。
- (3) 私たちはすべての人格を尊重し、高い倫理観と責任感を持って、誠実に職務を遂行します。また利益と倫理が相反する場合は迷わず倫理を優先します。
- (4) 私たちは、安心・満足・信頼を旨とした高品質の商品とサービスを提供します。
- (5) 私たちは、事業活動、組合員活動などについて社会的に正しい理解を得られるよう適時、適切な情報開示を行います。
- (6) 私たちは、地域社会の活動に積極的に参加し、社会の信頼を得るようにします。
- (7) 私たちは、事業者責任としての環境負荷軽減にとどまらず、地域社会の環境保全に積極的に取り組みます。

この法令・倫理方針は、ならコープグループ内外に公表します。また方針の具体化をはかり、実現のために全役員・従業員及び事業所内に所在する協友店並びに委託先の従業員への周知を行います。

2004年3月25日制定

2008年3月20日改定

市民生活協同組合ならコープ 専務理事 小田 剛之
株式会社奈良コープ産業 代表取締役 菅 正光
株式会社コープ・ワークシステム 代表取締役 村城 正

※2008年度ならコープ倫理法令遵守方針をならコープグループ倫理法令遵守方針に改めました。

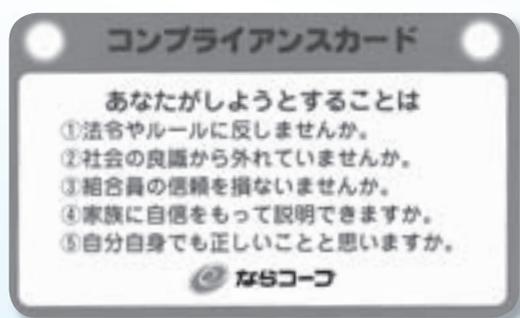
●コンプライアンス委員会

理事会の諮問事項について審議し、理事会に答申する委員会として、学識経験者理事（弁護士）を委員長に、税理士（外部学識者）、理事、職員で構成し、コンプライアンスや個人情報保護、情報セキュリティーを議題に年3回開催しました。

情報セキュリティーポリシー（方針・規程・手順書）を提案し確認しました。年度ごとの改善の到達点を確認する機会として「よりよいならコープとするためのアンケート」をならコープグループ、職員、従業員を対象に実施（回答率74.1%）しました。内容を分析し、できていない項目については各部署での改善課題として取り組みました。

●ヘルプライン

ならコープグループでは、コンプライアンス経営を徹底するために、すべての従業員がコンプライアンスカードを携帯しています。また公益者通報保護の観点から外部相談窓口として弁護士へのヘルプラインも設けています。自分たちの職場を自分たちでよくしていく組織でありたいと考えています。



コンプライアンスカード

●内部監査制度と外部監査制度

専任の内部監査担当を配置し、財産の状況及び業務活動、ならびに諸規程、諸手続きを日常的に独自に監査し、経営の合理化、能率の増進及び財産の保全等の経営管理を促しています。また、組合員及び社会的要求に応え、信頼向上に資するために公認会計士監査を導入しています。貸借対照表、損益計算書、事業報告書（会計に関する部分）、剰余金処分案または、欠損金処理案及び附属明細書についての監査を委嘱しています。

●個人情報管理・情報セキュリティーポリシー

「個人情報保護に関する対応指針」に従い個人情報の管理の意識を高め、漏洩・目的外利用防止の管理レベルの向上に取り組みました。情報セキュリティーポリシー（方針・規程・手順書）を策定し、手順書に基づいた未実施課題について時期を明確にして取り組んでいます。また各事業所で保有するパソコンのローカルディスクに「個人情報データ」の保存をやめ、各事業所での一斉点検と適切な保管場所へのデータ移動をおこないました。

また個人情報保護対応として、外部へのeメール配信時の添付ファイルを暗号化し、事故防止に努めています。

信頼に応える商品事業

ならコープは、消費者の権利を尊重し、たしかな商品とサービスを届けることを商品事業の使命としています。22万世帯を超える組合員の暮らしの変化に対応できる商品事業の基本的な考え方や指針を定め、たしかな商品事業の展開のために制度や基準を整備しています。

ならコープ商品政策

ならコープ商品政策は、「組合員ニーズの実現」「ライフスタイルや社会環境の変化に対応」「商品開発や表示・表現に対する組合員の参加、意見の反映」「消費者、組合員の権利の尊重」を目的に、自主基準や必要な制度を定めています。2007年度は、日本生協連食品添加物研究会から新しい安全性評価が報告されたこと、厚生労働省での基準見直しがされたことから、ならコープの食品添加物に関する自主基準を改定し、2008年1月から運用しています。

<安心・安全を確保するための商品事業に関する自主基準>

商品取扱い基準

商品を取扱う上の、コープ商品・産直商品とナショナルブランド商品との仕様等による区別

対象に、過剰包装の削減、リサイクル性の向上、リサイクルしやすい形状の工夫などをすすめるガイドライン

ならコープ産直基準

生産者・生産者組織との直接取引による相互理解と相互利益をめざす「産地直結」の産消提携運動政策

ならコープ商品の開発と廃番の考え方

ならコープ商品の新規開発・改善の考え方と商品を廃番する場合の考え方

食品添加物に関する自主基準

食品添加物を摂取する種類、回数、量を減らす「総量規制」の考え方を基本に、全ての食品添加物を安全性、必要性、有用性の点から管理する自主基準

取扱い商品の微生物検査基準

商品を新たに取り扱う場合の微生物検査の基準

遺伝子組換え食品の表示についての基本対応

大豆、とうもろこし、馬鈴薯、菜種、綿実を主原料としながらJAS法で表示対象となっていない食品への表示

ならコープ環境配慮型商品の定義と基準

コープ商品および「くらしのパートナー」取扱い商品を対象に、水、大気、森林、資源の保全の視点から商品を定義

アレルギー物質表示についての基本対応

ならコープが独自に開発したコープ商品（ならコープ商品）への「推奨20品目」の表示、商品カタログへの「義務5品目」の表記など

重大商品事故発生時の対応基準

重大な商品事故が発生した場合の初期対応、商品の取扱い（回収）、返金対応、供給再開などの基準

環境ホルモン問題についての基本対応

食品容器の原料や食洗剤、化粧品成分、農薬成分など環境ホルモン物質の対応方針

商品の交換・返品基準

商品のクレームや製造・流通の不都合によりお届けできない場合の交換、代替、返品基準

容器包装指針

納品される流通包装とならコープ商品の容器包装を



ならコープの食品添加物に関する自主基準リーフレット

お取引先との連携

ならコープと取引のある企業・生産者の会である「ならコープ共栄会」と連携して、6月に「商品展示試食会」、11月には食育をテーマにした「たべる、たいせつフェアinなら」を開催し、計約5,000人の組合員が参加し、産消交流がすすみました。

また、コープネットを中心に組合員による産地・工場見学が活発に開催され、21の産地・工場に計45回1,389人が参加し、生産・製造工程の見学や交流をしました。



商品展示会試食会



組合員による産地見学

地産地消・産地直結

地元で収穫されたものや生産されたものを地元の人が食す「地産地消」の考え方は、ならコープ創立の理念にもなっており、地域経済の活性化と地域環境の保全に貢献するため県産品を積極的に取り扱っています。店舗の近隣生産者による地元農産物の直売所コーナーは、これまでの4店舗に加え、コープ朱雀、コープおしくま、ディアーズコープいこま、コープみみなしにも設置し、合計8店舗になりました。それぞれ店舗周辺の生産者が育てた新鮮な農作物を供給し、来店組合員に好評を得ています。

産直（産地直結）商品は2007年度は新たに7品目の商品が開発され、43産地79品目を供給しています。供給高も前年比106%まで伸び利用が高まっています。特に農産品では前年比150%と大きな前進をしています。

産直生産者との連携を強めるために、年1回産直協議会を開催しています。2007年度の産直協議会は産直事業への組合員理解を深め、生産者との交流を図るために組合員参加を増やして開催しました。



店舗の農産物直売所



2007年度産直協議会

フードセーフティシステム

ならコープフードセーフティシステムの概要

ならコープでは組合員に確かな商品をお届けするためにリスク分析手法に基づき独自のフードセーフティシステムの構築に取り組んでいます。

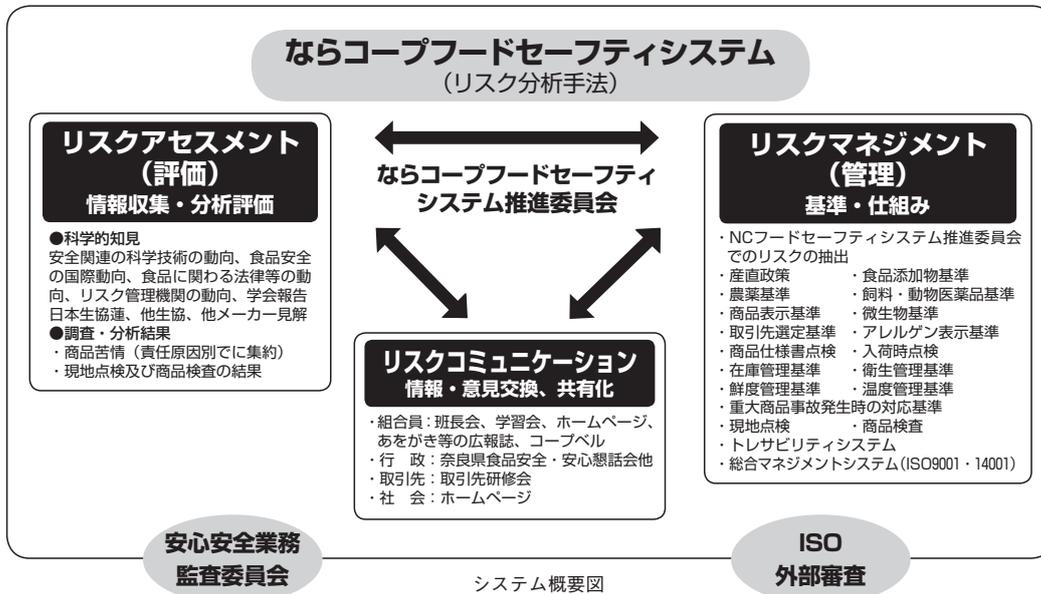
フードセーフティシステムとは、食品の原料から製造、流通、小売業、そして消費者の全過程で発生するリスク評価を行い、管理項目を決めて、それを継続的に監視するとともに組合員や取引先への情報・意見交換をおこなうしくみです。

ならコープのフードセーフティシステムは、国際的な食品の安全確保システムとして採用され、わが国の食品安全基本法の第11条～第21条の「施策の策定に係る基本的な方針」で取り上げられているリスク分析手法の理念と構成をベースとして構築し

たならコープ独自の食品の安全確保システム（食品の安心と安全の確保を目的とする）です。

運用に当たってはならコープグループ統合マネジメントシステム（ISO9001・2000、14001・2004）の仕組みに基づき推進しています。

起こりうるリスクについて、最新の科学的知見（国の見解、日本生協連やコープきんぎの見解、専門家の文献等）を参考に評価し、商品政策をはじめ各種独自の基準やしきみをつくり管理しています。これらの基準は、最新の科学的知見の評価に基づき随時見直し、改定しています。



推進体制・監査

独自の基準に基づいてならコープの商品事業が正しく機能しているかどうかを管理するしくみとして「NCフードセーフティシステム推進委員会」を毎月開催し、事故や問題を未然に防止する施策を検討しています。また、システムが正しく機能しているかを客観的に判断するため、「安心安全業務監査委員会」で外部の有識者と理事（学識経験者・組合員）から監査を半期毎に受けています。

これらの取り組みや新たな施策を組合員、消費者への開示、また国や行政に対して要請することを通じてリスクコミュニケーションをすすめています。



フードセーフティシステム推進委員会



安心安全業務監査委員会

安心安全業務監査委員会 学識委員

奈良女子大学理学部教授 鈴木孝仁氏、近畿HACCP実践研究会理事 澤田玄道氏、奈良県食品安全・安心懇話会委員、元奈良県技術アドバイザー 上田修氏

CO・OP商品の原料偽装、重大中毒事故を受けて

ならコープではこのように食品の安全確保に取り組んでまいりましたが日本生協連商品である「CO・OP牛肉コロッケ原料肉偽装」、「CO・OP鳴門産わかめの産地偽装」、とりわけ「CO・OP手作り餃子重大中毒事故」などの一連の商品問題では、食品の安全確保を大切にしてきた生協がその責任を果たせず組合員の

皆様をはじめ社会全体に大きな不安と多大なご迷惑をお掛けすることになりました。我々はこれらの問題を生協全体の信頼が問われる重大な事態と受け止めるとともに、あらためて取り扱い商品のリスク評価を行い、フードセーフティシステムの再構築に全力で取り組んでいます。

ならコープの今後の対応

- ①これまで実施してきた農産物や加工原料に加えて、冷凍加工食品における残留農薬検査を実施します。従来の細菌等の微生物検査、大豆製品・畜肉製品・米穀の遺伝子判定検査、食品添加物等の理化学検査、農産物の残留農薬検査もさらに検査件数を増やすなど充実します。また工場点検のための体制を強化しました。
- ②これまで想定していなかった危険異物、薬物、化学物質の混入などの可能性も視野に入れ、ならコープフードセーフティシステムにおける危機管理のあり方を総点検します。入荷時、仕分け時等の点検を強化するとともに、取引先にも商品の製造、流通段階での有害物質の混入防止の対策を求めています。
- ③商品事故の被害拡散を防止するため、皆様からお申し出のある商品苦情に誠実・迅速に対応できるように職員教育の徹底

と手順の見直しをおこないます。

- ④商品表示、商品案内書の表記におけるわかりやすい表現、インターネットでの詳細な商品情報の公開をすすめていきます。
- ⑤中国製造品、中国加工品（最終加工・中間加工）は、商品検査・工場指導を強化しながら取り扱いを継続しますが、国産品、国内加工品に置き換えられる商品は切り替えをすすめていきます。また、食料自給率の向上を商品事業の柱の一つとして、産直運動の発展、店舗における地元農産物直売所（現在8店舗で展開）の充実を一層はかっています。
- ⑥組合員による産地・工場点検活動や商品開発活動を一層強化します。
- ⑦国や地方自治体の検疫・検査体制および監視体制の強化ならびに食料自給率向上のための施策見直しを求めています。

商品検査

品質保証部では、組合員に確かな商品を提供できるよう、「商品事業に関する自主基準」等に基づいて安心・安全を保証するための独自の検査体制を整え、品質管理の取り組みを徹底してすすめています。

また、組合員から寄せられる商品の苦情の原因を分析し商品事故の予防に努めています。

2007年度は、13,147検体の微生物検査と3,554検体の理化学検査を実施しました。

検査は大きく分けて新規取り扱い前の検査と既に取り扱っている商品の抜き取り検査の2つを実施しています。新規取り扱い予定の商品について微生物検査を3,323点、理化学検査を1,817点実施しました。検査の結果、ならコープの自主基準不適合となった16品目は取り扱いしませんでした。2007年度は抜き取り検査の結果で商品の回収にいたるケースはありませんでした。

2007年度検査実績

	無店舗新規	無店舗抜取	店舗新規	店舗抜取	保存検査	出荷検査	その他	合計
微生物検査	1,532	6,598	1,791	2,434	1	549	512	13,147
理化学検査	317	39	1,500	51	農薬検査その他		1,647	3,554



微生物検査



理化学検査

◆微生物検査

13,417商品で一般生菌数・大腸菌群を中心に36,216項目の検査を実施しました。新規取り扱い商品は事前に3,323点（店舗・

無店舗合計）で検査を実施し、ならコープの自主基準に抵触した14商品については取り扱いをしませんでした。

◆理化学検査

食品添加物

食品添加物検査では、新規取り扱い予定商品1,817点の事前検査を実施し、2商品がならコープの自主基準に適合しなかったため取り扱いませんでした。

食品添加物以外の理化学検査

米のDNA異種米判定は、継続的に取り扱う全てのお米78品目をならコープ独自に抜き打ちで検査しました。また、米の鮮度判定については60検体で実施しました。

残留農薬の検査は外部検査機関に委託し78商品で実施しました。また、外部検査を依頼した農産物以外にコープきんぎの他

の生協から13検体の検査データを取り寄せました。2008年度からは新たに残留農薬簡易検査を独自に実施できるような体制を整えています。

PCR検査機器による遺伝子組換え原料の混入の有無を確認するための検査を豆腐・あげ等の62検体で実施しました。また、CO・OP牛肉コロッセ原料肉偽装の問題を受け、9月から新たに牛、豚、鶏、馬、羊の5項目の畜種判別検査を開始し、合計39検体で実施しました。

アレルギー検査は62検体224項目で、鶏卵の鮮度判定は1,080検体でそれぞれ実施しました。

取引先点検

品質保証部による取引先点検はCO・OP手作り餃子重大中毒事故を受けた日本生協連による緊急中国工場点検への同行を含む52社59回実施しました。商品部による工場点検は14社16回実施し製造工程、原料管理の確認をおこないました。また、組合員参加での取引先点検を3回実施しました。



組合員による取引先点検

商品表示の適正化の取り組み

組合員の事業参加として、組合員が店舗で商品表示や売場表記をチェックするコープウォッチャー制度は3年目になりました。23人の組合員ウォッチャーが買い物をする視点から生鮮部門の産地や原料、調理方法の表示をチェックし、法令遵守はも

ろんのこと、消費者・組合員のみで見えてわかりやすい・親切的な表記などの改善がすすみました。商品仕入部門と品質保証部門による店舗表示適正化委員会では、生鮮品に加え加工品の点検を強化しました。

購買先（再）評価会議

CO・OP牛肉コロッケでの原料偽装の問題を受け、リスクマネジメントの一環とし、取引先を評価もしくは再評価するしくみを整備しました。取引先を評価する基準を設定し、適正に評

価できるようにしていくこと、過去の実績に基づく評価だけではなく、偽装を前提としたリスク評価に基づく点検計画の確認を行うことを目的としてすすめています。

リスクコミュニケーション

ならコープでは、食の安全の取り組みを学ぶ場としてあすなら塾食の安全コースを開催しています。2007年度は「遺伝子組換え問題とならコープのリスク管理」をテーマに開催したほか、臨時に11月にCO・OP牛肉コロッケ問題報告とならコープのフードセーフティシステムをテーマに2会場で開催し、34人が参加しました。

また、CO・OP手作り餃子重大中毒事故を受け、3月に3会場で緊急組合員説明会を開催しました。事故の経過と食品の安全確保と信頼回復のための取り組み方針について説明をおこない、79人が参加しました。

組合員への情報提供として6月の食品衛生強化月間には「食中毒を防ぐ3原則」と啓発チラシを発行し、注意を呼びかけました。また地域で活動する組合員からの要請を受け、食品添加物学習会も開催しました。



あすなら塾



CO・OP手作り餃子重大中毒事故緊急組合員説明会



食中毒予防チラシ

取引先研修会

コープきんぎ事業連合では、CO・OP牛肉コロッケ原料偽装の問題を受け、7月に緊急取引先研修会を開催しました。

今後も日本生協連、コープきんぎなどと連携しながら取引先研修を計画的にすすめていきます。



コープきんぎ取引先研修会

消費者、組合員、行政、他団体とのコミュニケーション

お取引先とのコミュニケーション

生活協同組合は、事業と運動を通じて、地域の人々の暮らしと文化に貢献することを目的としています。組合員本位の商品づくりと組合員の利用や参加による民主的な事業体です。組合員の声（苦情・意見・要望など）は事業活動の基であり、食べものこと、健康や子育てなど、「声」に込められた願いを事業と活動に活かすにつづけます。

多くのチャンネルから声を集約し、分析して迅速に事業の改善・改革につなぐことが重要だと

<組合員の声の受付状況>

無店舗事業	1,195件	配達担当者が声カードに記入した件数です。
店舗事業	1,123件	店舗で組合員が声カードに記入いただいた件数です。
営業推進	179件	営業活動の中で集約した消費者や組合員の声の件数です。
ホームページ	206件	eメールで寄せられた件数です。
商品苦情	4,840件	商品苦情として品質保証部で集約した件数です。
コープベル	2,931件	コープベルに寄せられた件数です。
コールセンター	169,320件	問合せ等の件数です。電話注文含む総件数は399,017件です。

総代会、地域別総代会議、エリア会、コープネット等でもご要望、ご意見をお聞きし対応しています。

考えています。2007年度は組合員の声から夫々の努力や工夫で多くの実現や改善ができました。

組合員とのコミュニケーション組合員の声中央推進委員会

専務理事を委員長とし、非常勤組合員理事、組織広報部、人事総務部、経営企画部、経理財務部、共済部、システム室、品質保証部、開発担当、商品部、無店舗運営部、店舗運営部、コー

ルセンター・コープベルの責任者で構成します。毎月開催し、消費者及び組合員の苦情や意見・要望を評価・分析して事業の改善にいかし、組合員の期待に応えることをめざしています。

<2007年度声の実現・改善事例>

- (1) 無店舗事業のリクエスト企画では食品2,545件、非食品570件、合計3,115件ご案内しました。
- (2) 「CO・OP商品をもっと増やしてほしい」にはコープきんきでは74品目118sku開発し、88品目117skuを見直しました。
- (3) 3月1回から7:00から24:00まで受付できる音声認識による無人電話注文（マイボイスコール）を導入し、コールセンターに電話がつながりにくい、注文できないことの緩和をはかりました。
- (4) ホームページで「商品情報検索システム」へ、アクセスできるようになりました。
- (5) 魚などのサイズ表示は、10月1回案内書から盛皿、盛ザルの大きさを記載するようにしました。
- (6) 産直ピンクたまごパックの開けにくさは、11月2回から改善しました。
- (7) インターネット注文eフレンズは、1月4回からカタログが届いた翌日0:30から注文書提出日の翌日23:59まで注文できるようになりました。
- (8) JAならけん農産物直売所は、新たに、コープ朱雀、コープおしくま、ディアーズコープいこま、コープみみなしに設置できました。
- (9) 店舗では、つり銭増資が2月から可能になりました。
- (10) 商品案内書COMETでは商品の加工地表示の文字を大きくする他、原産国及び原料原産地情報について情報提供しました。店舗ではコープ商品（冷凍品）の加工地の掲示をしました。
- (11) たすけあい共済は、65歳満期時は「シルバー70コース」へ自動継続となっていました。郵送での通知のほかにお電話でお知らせするようにしました。

コープベル

組合員の商品に対する苦情・意見・問い合わせその他の相談窓口として1983年に開設しました。商品や対応へのご意見、消費者問題での相談や暮らしの悩みごとなど様々な声が寄せられます。2007年度は2,931件でした。



コールセンター

無店舗事業の電話注文と問い合わせ窓口を一本化し、2005年7月に開設しました。毎週約8,000件の電話が入ります。問い合わせやご意見も含めて声の評価・分析し、仕事改善に活かしています。



あすなら塾

くらしにかかわるさまざまな分野の問題について学び、組合員の社会活動の一助とする研修会です。1996年以降毎年開催しています。2007年度はCO・OP牛肉コロッケ原料肉偽装問題を受けリスクコミュニケーションの場としても開催しました。10講座にのべ410人が参加し、活発な質疑応答がおこなわれました。



あすなら塾

開催テーマと講師

「憲法は誰のために何のためにあるのか」 弁護士 宮尾耕二氏

「地球温暖化防止にむけて今、わたしたちができることは？」

地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 (CASA) 専務理事 早川 光俊氏

「遺伝子組換え作業の科学的知見とリスク評価、ならコープのリスク評価、リスク管理、リスクコミュニケーションの考え方について」

奈良女子大学理学部生物学科教授 鈴木 孝仁氏

ならコープ商品部部長 山中 教義

「超高齢社会を前にわたしたちが今、考えなければならないことは？」

協同福祉会理事長 村城 正氏

「誰でも、いつでも、どこでも安心してくらせるための社会保障制度を考えるために」

奈良県生協連専務理事 仲宗根 迪子氏

「CO・OP牛肉コロッケ問題報告とならコープのフードセーフティシステムについて」

ならコープ商品事業統括執行役員 松田 勲

商品部長 山中 教義

品質保証室長 西嶋 博之

「人生は量より質 ～個人の自立とこれからの家族～」

立命館大学非常勤講師 伊田 広行氏

「品質保証室見学と食品添加物基準について」

ならコープ商品部部長 山中教義、品質保証室長 西嶋 博之

地域のサークルを支援

地域コミュニティづくりの一助として、組合員のサークルづくりと活動を支援するため、毎年コープサークルの登録を募集しています。登録サークルには年間3,000円の活動費を補助し、また、店舗集会室の無料貸し出しなどをおこなっています。2007年度は458サークル（2006年度381件）が登録されました。



コープサークル「スズムシクラブ」活動の様子

機関誌・ウェブサイト

機関誌「あをがき」は組合員が参加する企画会議のもとに発行しています。ウェブサイト「さんぼみち」は、1年間にのべ41万6千のアクセスがあり、2008年4月1日には累計で200万アクセスとなりました。また店舗の情報を携帯メールでお知らせする店舗ファンクラブをスタートし、年度末3,000人の登録となりました。店舗のお買い得情報のほか、店舗を会場に開催する催事などの情報を配信しています。



機関誌「あをがき」



ウェブサイト「さんぼみち」

行政や他団体とのコミュニケーション

私たち生活協同組合は、誰もが安心して暮らすことができる「まちづくり」をすすめるため、行政や他の団体とさまざまな分野で協力しています。

<2007年度 行政・他団体の委員等委嘱状況>

奈良県消費生活審議会（奈良県生活協同組合連合会として）
奈良県環境審議会（奈良県生活協同組合連合会として）
奈良県林業技術開発推進会議（奈良県生活協同組合連合会として）
奈良県農林振興ビジョン策定会議（奈良県生活協同組合連合会として）
奈良県循環型社会構築構想推進協議会（奈良県生活協同組合連合会として）
奈良県ストップ温暖化推進県民会議
奈良県住みよい福祉のあるまちづくり協議会（奈良県生活協同組合連合会として）
奈良県市町村合併推進審議会（奈良県生活協同組合連合会として）
奈良県食品安全・安心懇話会
奈良県食育推進会議
奈良県農政推進会議（奈良県生活協同組合連合会として）
なら食と農（みのり）の県民会議（奈良県生活協同組合連合会として）
奈良県水田農業推進協議会（奈良県生活協同組合連合会として）
男女共同参画県民会議
なら健康増進戦略会議
結婚ワクワクこどもすくすく県民会議（奈良県生活協同組合連合会として）
奈良・もてなしの心推進県民会議（奈良県生活協同組合連合会として）
なら安全安心住まい・まちづくり協議会（奈良県生活協同組合連合会として）
奈良県営住宅指定管理者選定審査会（奈良県生活協同組合連合会として）
奈良県希少野生動植物の保護のあり方に関する検討会

奈良市環境審議会（奈良県生活協同組合連合会として）
奈良市清掃業務審議会（奈良県生活協同組合連合会として）
奈良市食育推進会議
生駒市環境基本計画策定委員会
葛城保健所食育推進事業連絡会議

生駒市環境地域協議会（ECOMA）
奈良市温暖化防止地域協議会準備会
（財）奈良県緑化推進協会理事
奈良県環境県民フォーラム10人委員会
防災プラットフォーム委員会
（財）日本ユニセフ協会奈良県支部常務理事
奈良県食文化研究会副理事長（奈良県生活協同組合連合会として）

行政との災害時における緊急物資等の協定

1995年の阪神淡路大震災を教訓に、ならコープでは各自治体との緊急時の協力体制づくりをすすめています。特に、食料品や日用品などの生活必需品の供給は初期対応として非常に重要と考え、奈良県および奈良市、大和高田市とは被災した県民救助のための物資供給の協定を結んでいます。

奈良県	緊急物資供給協定
奈良市	災害時における応急食糧及び生活用品の確保に関する協定
大和高田市	災害時における生活必需物資の供給協力等に関する協定書 災害対策活動用緊急ヘリポート使用に関する協定書

地域社会・市民との協同

誰もが健康に生き、安心して子育てをしながら暮らすことができ、安らかに老いることができる街。わたしたちは、組合員や地域の人々と協同して「すみよいまちづくり」をすすめています。

ます。奈良の地に「ならコープがあってよかったね」と皆様に言っていただけるように、環境、福祉、育児、平和などの取り組みを積極的に展開しています。

ユニセフ募金・被爆者救援募金・自然災害支援募金

ならコープでは1984年から毎年、開発途上国や紛争地の子どもや女性を支援するため「ユニセフ募金」と広島・長崎の原爆病院や被爆者団体に贈る「被爆者救援募金」を組合員に呼びかけています。2007年度はユニセフ募金に295万円、被爆者救援募金に161万円の温かい善意が寄せられました。これまでの募金総額は、ユニセフ募金が9,429万円、被爆者救援募金が

7,942万円となっています。11月に発生したバングラデシュ・サイクロン被害に対してはユニセフ緊急募金に取り組みました。

また2007年度は3月に発生した能登半島地震被害、7月に発生した新潟県中越沖地震被害に対する災害支援募金活動にも取り組みました。

【2007年度ユニセフ募金】

ラオス指定募金	1,000,000円
バングラデシュ・サイクロン救援募金	1,000,000円
一般募金	957,760円
合計	2,957,760円

【2007年度被爆者救援募金】

送金先	
広島赤十字原爆病院	300,000円
日赤長崎原爆病院	300,000円
広島原爆被爆者援護事業団	380,000円
日本原水爆被害者団体協議会	250,000円
原爆被害者相談員の会	387,505円
合計	1,617,505円

【2007年度自然災害支援募金】

能登半島地震緊急募金	2,089,446円
新潟県中越沖地震緊急募金	2,841,753円
合計	4,931,199円

ユニセフ支援活動

ユニセフの活動は、組合員のボランティアグループ「ならコープ with ユニセフの会」が発足3年目を迎えました。ユニセフの取り組みに対する理解と組合員の参加を広げるために、組合員を対象とした学習会などの活動も各地域でおこなわれています。

また「ラオス」は、ならコープが他生協とともに10年に渡り支援を続けている国で、一昨年11月には「ユニセフラオスタディーツアー」へ組合員代表を派遣しました。帰国後も、開発途上国の現状を知らせ、支援の必要性を訴えるための報告会も継続的に開催しています。



ユニセフまつり

社会福祉法人協同福祉会の支援

地域福祉、介護福祉の拠点として1999年、組合員、役職員、お取引先などから寄せられた2億2千万円もの募金によって大和郡山市に特別養護老人ホームあすなら苑（特養入居者50人／ショートステイ／デイサービス／老人介護支援センター）が建設されました。その後2005年11月に生駒市菜畑にデイサービスセンター「あすならホーム菜畑」、2007年1月には天理市に小規模多機能型居宅介護施設として「あすならホーム二階堂」を、7月にはデイサービスも併設し、また11月にはデイサービスセンター「あすならホーム郡山」が開設され、高齢者が住み慣れた地域でいつまでもその人らしく暮らし続けるための支援を続けています。2006年度から改められたコープ福祉募金には3,051,515円が寄せられ、施設を運営する社会

福祉法人協同福祉会のほか、コープたすけあいの会の活動支援にも活用されています。



あすならホーム郡山



あすならホーム郡山竣工式

コープたすけあいの会

いつまでも住み慣れた地域で暮らしていきたい…。「コープたすけあいの会」が誕生した1986年当時は、核家族化がすすみ、地域のつながりが薄まり、高齢者の独居が珍しくなくなっていました。高齢者や産前産後の方が安心して生活できるように、お買い物や掃除、洗濯、食事づくりなどを「おたがいさま」の気持ちでお手伝いしたいという組合員の思いから有償ボランティア活動「コープたすけあいの会」がスタートしました。最近では利用者の年齢制限の撤廃や子育て支援活動も始まっています。

介護保険制度が改定されてからは、ならコープの福祉事業所とタイアップして介護保険のサービスだけでは十分でない方の支援や保険が適用されない、また若年の方などにもご利用いただいています。

2007年度の会員数は活動会員が184人（前年136人）、利用会員が197人（前年191人）、賛助会員が142人（前年106人）となりました。たすけあい活動を広めるために活動会員を

募る説明会を毎月開催（30回）し、新たに70人の新規登録がありました。

活動時間は9,400時間（前年9,191時間）となり、大幅に増加しています。介護保険改定後、特に高齢者の家事援助が大きく伸びています。



コープたすけあいの会 子育て支援の活動

リーディングサービスと点字ボランティア

班やご自宅に商品を配達する共同購入及びならコープ商品宅配（こまどり便）は、視覚に障がいがある方にとっては大変便利なシステムとなっています。そのために、35人の組合員ボランティアが、当番制で商品案内書のほか機関誌などを読み上げ、テープに録音してお届けしています。現在38人の組合員がリーディングサービスを利用されています。

点字シールなどを作成する生活支援活動も組合員ボランティアによってすすめられました。2007年度は洋服に付ける色別シールなどの作成もおこなわれました。



リーディングサービス

高齢者の食事サービス

組合員のボランティアが高齢者や肢体が不自由な方々と食事をしながら楽しいひとときを過ごす「食事の会」が、3店舗の集会室と地域の公民館で開かれています。また、ご自宅に手作りのお弁当をお届けする「配食サービス」が6店舗と地域の公民館を拠点に実施されています。その他、高齢者に食事やゲーム、歌などで楽しいひとときを過ごしていただく「ミニデイサービス」が2店舗で開催されています。



配食サービス

子育て支援

核家族化、地域のつながりの希薄化は育児環境にも影響を及ぼしています。小児化問題や子どもの虐待問題も深刻化しつつある中、ならコープの子育て支援政策の1つとして親子で安心して遊べる場、ゆったりと過ごせるスペースとして「子育てひろば」を開設しています。組合員ボランティアやNPOに運営を委託しながらコープみみなし、ディアスコープいこま、コープ学園前、コープおしくまの4店舗でも開催しています。2008年度は、ディアスコープたつたがわで子育てひろばがあらたにスタートします。「子どもの居場所づくり」としても店舗集会室の活用がすすんでおり、地域の育児支援に貢献しています。

子ども連れではなかなか学習会や催しなどに参加しにくいとの声も多く聞かれます。そうした声にお応えし、小さいお子さん連れでも、ならコープの学習会やさまざまな催しに参加いただくことができるように託児保育の取り組みも広がりました。2007年度はのべ206会場で794人の子どもの“預かり保育”を実施しました。

事業では個別配達システム利用料金を“母子手帳発行後、子

どもが満3歳の誕生日までの期間”免除する「こまどり便の配達手数料金免除制度（ひよこ割引）」を実施し、子どもから目が離せない時期のお買物を支援する制度として多くの組合員にご利用いただいています。ひよこ割引利用者対象ひよこパーティーが各地で開催され、参加者同士の交流がすすみました。また店舗では奈良県子育て応援団に登録し、多子世帯応援の取り組みとして、「なららちゃんカード」提示の組合員に対してお米・パンの割引のほか、ならコープオリジナルの「ひよこパス」の発行、ベビーフードの割引等の取り組みは子育て中のお母さんから大変喜ばれています。



子育てひろば

たべる、たいせつ

2007年度も、「たべる、たいせつ」をテーマに様々な取り組みが進められました。3回目となる「たべる、たいせつフェア in なら」をお取引先や行政、県内諸団体のご協力を得て開催し、1,500人の参加があり、食育に関する情報交流がすすみました。

また、小学生を対象とした「たべる*たいせつキッズクラブ」をスタートし、40人の子どもたちが参加しました。子どもたちが旬のものを調べたり、調理をしてみたりして作成したレポートに組合員サポーターが返事を書く取り組みで、家庭での食育を応援する新しい取り組みとなりました。

組合員や地域住民、食育への関心を高め、健康やくらしに貢献することを目的に食育サポートグループを結成し、8人が活

動しています。食育に関する学習、啓発プログラムづくりに取り組みました。

小学生の親子を対象に家庭で稲作を体験する「バケツ稲づくり」をお取引先の協力で開催しました。11月には収穫祭を開催し、脱穀体験を行いました。



たべる*たいせつキッズクラブ

健康づくり

誰もが気軽に参加し、楽しむことができる健康づくりとしてウォーキングが注目を集めています。ならコープでは、健康づくり活動として「ウォーキング」を積極的にすすめています。

2007年度は、「コープ歩く会」に119人が登録し、4月～12月までに計8回ハイキングを実施しました。また春と秋に

は「ならコープときめきウォーク」を開催し、110人の組合員が参加しました。歴史を学びながらハイキングする「史跡めぐりグループ」には365人の登録があり、4グループにわかれ各6回開催されました。

平和な社会づくり

平和活動として2007年度もさまざまな取り組みをおこないました。7月には日本国憲法の誕生を題材とした「日本の青空」上映会を開催し、278人が参加しました。

また、地域組合員によって平和を題材とした映画会や施設見学、学習会が各地で開催されました。8月には、ヒロシマの旅を実施し、14人が参加し被爆者救援募金の贈呈先などを訪問、交流をもちました。また被爆体験を聞くつどいや平和のつどいが地域で開催されました。

10月に秋の夕べのピースキャンドルと朗読劇「この子たちの夏」を開催し、156人が参加しました。朗読劇後は、約250本のピースキャンドルに点灯し、参加者一人ひとりが平和への想いを深めました。



被爆体験を聞くつどい

防災の取り組み

2007年度は12月に「近畿2府7県危機発生時の相互応援に関する基本協定」にもとづき、毎年合同で実施している「近畿府県合同防災訓練」が奈良県で開催され、奈良県生協連の職員が実動訓練である救援物資緊急輸送と図上訓練に参加しました。

また日本生協連関西地連「大規模災害対策研究近畿ブロック図上演習訓練」に16人の職員が参加し模擬訓練を実施しました。さらに災害時の防災活動の中心となる防災リーダーを養成するため防災リーダー研修を8人の職員が受講し防災士の資格を取得しました。累計12人の資格取得となりました。



近畿府県合同防災訓練

飲酒運転撲滅の取り組み

ならコープグループでは業務に車両を使用する事業者として、安全運転・防衛運転を推進しています。その一環で飲酒運転撲滅をめざすNPO法人「MADD JAPAN」に法人登録し、車

両にMADD JAPANの赤いリボンをつけ、飲酒運転撲滅キャンペーンに参加しています。

災害発生時の事業継続計画の取り組み

大規模地震などの自然災害が発生した場合に、被災地の地域住民の生命と安全の確保、及び生活再建と復興を支援することが、ならコープの社会的な使命です。そのために、何よりも人命の安全と被災者救援を優先して行動すること、平素から防災・危機管理の心構えを生協内に浸透させ、地震災害に強い組織づくりが必要です。災害発生時は速やかに、生協に「災害対策本部」を設置して対応し、部門または所属部署ごとに的確な初動活動及び供給活動の中止並びに再開などの判断と復旧活動、救援活動に全力をあげることになります。

役職員は自分自身と家族の安全を確保した上で、事業所に参集し、事業所の保全と事業の速やかな再開、応急生活物資の手配、ボランティア活動を通じた地域の復興支援を重要事項として取り組むなどの計画を策定しました。その対策の一つとして、衛星電話やMCA無線の導入、携帯メールの活用などの連絡手

段の構築、防災倉庫備品の増強、また事業所では災害時対応シートを作り消防訓練や防災訓練も実施しています。そして心臓停止の緊急時に対応するためAED（自動体外式除細動器）も4事業所に設置しました。



店舗に設置したAED

子どもたちの社会参加 小中学生の仕事体験

子どもたちの仕事体験は、労働の楽しさや厳しさを学び、社会性、自立性を養うきっかけになります。ならコープでは、毎年夏休みに小学生を対象とした仕事体験会を開いています。

店舗の仕事を体験する「子ども一日店長」は7年目を迎え10店舗で11回開催し、90人が参加しました。温度チェック、果物の糖度測定、商品の陳列、発注、レジ、店内放送など店舗の仕事を体験しています。無店舗事業では、「1日夏休みCOOP教室」を開催し、チラシづくり、安全運転講習など支所の仕事体験をおこなったほか、トラック添乗体験の企画を開催しました。中学生の仕事体験、養護学校生徒の職場体験も受け入れています。



小学生安全運転講習

せいきょう子ども新聞「にじのはし」

小学3年生から6年生までの子どもたち11人が記者として新聞をつくっています。2007年度は3回発行（1回約10万部）、「地球が暖かくなるとどうなるの?」「平城宮跡で探鳥会をしたよ!」「あわしま堂京都伏見工場を見学してきました」などをテーマに取材し、記事を書きました。



取材の様子



「にじのはし」誌面

消費者問題対応

消費者トラブルは、突然やってきて「暮らし」を脅かす身近で深刻な問題です。架空請求やリフォーム詐欺など、消費者をだます手口は年々巧妙かつ悪質化しています。奈良県生活協同組合連合会のもとに発足した消費者問題研究会「こむらいふ奈

良」は、活動3年目に入りました。クレジットやキャッシングの理解を深めようとカードの使用実態調査をすすめました。また、消費者団体訴訟制度を担う「適格消費者団体」として認定された消費者支援機構関西（KC's）の活動も支援しています。

働きがいのある職場環境づくりをめざして

消費者・組合員・お取引先に「ならコープグループがあっ
てよかったね」と言っていただけの組織になるために、一人ひと

りの職員が自覚を持って意気高く仕事にのぞむことができる快
適な職場環境づくりをすすめています。

労働安全衛生の取り組み

職場環境の改善をすすめるため、2007年度も全事業所（18
カ所）で労働安全衛生委員会を開催し、法に則って運用しまし
た。第2種衛生管理者資格者は全体で41人（ならコープグルー
プ）になります。職員の健康を守る取り組みでは定期健康診断、
口腔検診を実施しています。またメンタルヘルスの取り組みと
してメンタルヘルスマネジメント検定に10人が合格し、外部

の専門家との事例検討会も開始しました。産業医による職場巡
視も継続しています。長時間労働の抑制については、職員の健
康を守る視点で管理者による残業管理を厳格に実施しました。

所定外時間労働の削減課題は、タイムレコーダーの打刻管理
による残業削減を2006年4月から実施し、各事業所で「ノー
残業デー」を設定するなどの取り組みをすすめています。

男女共同参画プラン

男女がともに生き生きと働くことができる社会づくりを目指
し、子育て世帯の仕事と家庭の両立を支援するために、多様な
視点から男女共同参画に取り組んでいます。

また、社会的な欲求からも、各企業が「女性が働きやすい職
場づくり」に力を入れています。奈良県でも「なら男女GENK
1プラン（（奈良県男女共同参画計画（第2次））」が策定され、「女
性のチャレンジ支援」や「働き方を見直し、男女ともに家庭や

仕事・地域活動とのバランスが取れた豊かな生活に向けた施策
の推進」が盛り込まれています。ならコープは2003年10月に
「ならコープ男女共同参画プラン」を策定しましたが、2007年
度からの第8次中期計画策定の一貫として、「第2次男女共同
参画3ヵ年計画（2007年～2009年）を策定し、推進をすす
めています。

基本的な考え方

- (1) 職場における男女共同参画プランは、男女問わず職員が働
きがいの持てる職場運営・マネジメントをめざしていくこ
と、職場・家庭・地域での活動をバランスよく担う新しい
次代の生き方をすべての職員が体現できるような職場風土
をつくり上げていくことを大切に進めます。
- (2) 組合員活動における男女共同参画プランは、「新しい組織
機構」「運営発想の逆転」の二つを結びつけながらすす
めます。
- (3) 事業活動における男女共同参画プランは、直接組合員と接
する正規職員・パート職員などすべての職員が元気になる

る制度とします。

- (4) 男女共同参画プランを活発にすすめるためには、各職員の
意識を高めていくことが大切です。その中で、中期行動計
画の具体化を図ります。
- (5) 運動と事業が結合した“見える活動”を発見していくこと
が大切です。そうした提言活動と共に地域社会の中で、な
らコープの組織が『元気なモデル』になることをめざしま
す。職員一人ひとりが「ポジティブ・アクション」を大切
にします。

女性の管理職任用については、2008年3月末時点で正規職
員では課長（管理職B）が2人となりました。また、パート職
員が存分に力を発揮できるように「パートリーダー制度」を導
入しており、2008年3月末現在で店舗および無店舗事業の配
達支所で合計32人のパートリーダー・サブリーダーが活躍し
ています。

2007年度は上記の「ならコープ男女共同参画プラン第二次
3ヵ年計画」及び2005年に策定した「次世代育成支援のため
の3ヵ年計画」の育児支援の一環として、育児時短の期間延

長（「満3歳まで」を「小学校3年に達するまで」に延長）を
実現しました。

これらの取り組みをすすめた結
果、2008年4月に次世代育成支
援対策推進法に基づく、一般事業
主認定マーク（くるみんマーク）
を取得しました。



公正・公平な雇用

障がい者の就業機会の拡大をはかるため、一定以上の事業規模をもつ企業などには従業員（社会保険適用者）の1.8%以上の障がい者を雇用することが、障害者雇用促進法で定められて

います。ならコープでは、法律の趣旨に沿って積極的に障がい者雇用を進め、2008年3月時点の雇用率は2.1%になっています。

労働組合とのパートナーシップ

正規・準正規職員の労働組合とパート職員の労働組合があります。いずれもユニオンショップ制がとられています。必要に応じ執行委員会との協議会を開催しながら、諸課題の協議、解決にあたっています。春季および賞与交渉に関しては団体交渉

が開催され、労使間のコミュニケーションを深めています。また、毎年合同で生協シンポジウムを実施しており、働くことをテーマに2007年度で18回目をむかえ、77人の参加がありました。

相互扶助制度

ならコープ、(株)奈良コープ産業、(株)コープ・ワークシステム、社会福祉法人協同福祉会で働く正規職員とそれに準ずる役職員約650人で共済会（コポレット）を運営しています。2007年度7月よりならコープのパート職員（503人）も会員として共済会に加入しました。給付は基本メニューと選択メニュー（カフェテリアプラン）に分かれ、基本メニューは慶弔見舞金・休業見舞金・リフレッシュ援助金等相互扶助精神に基づく事業で、

選択メニューはならコープ商品券・自己啓発・花束プレゼント・職場レクリエーション・グループ旅行等、会員のニーズを重視した事業にしています。共済会運営は、代議員の決定を受けて会長をならコープ理事、副会長をならコープ労働組合執行委員長がそれぞれ担い、労使が協力して福利厚生制度の充実をはかっています。

職員教育（職員の能力開発）

2007年度の能力開発では、人づくりを大切にするために「商品知識」「コミュニケーション」「主体性」「サービスマインド」「安全衛生」を重点課題とし、パート職員の研修への参加機会も拡大しました。

また正規職員の人事異動では、業務経験の蓄積や知識の習得を目的に、ならコープグループ間での異動^(※)を拡大しました。

店舗の生鮮技術研修（水産・畜産）では一定の技術習得がすすみ、3級合格者も増えるなど研修の成果が表れています。

「歩行ラリー^(※)」は2回開催し、学んで得たものを日常の業務に活かすために、実践したことをふりかえる機会として「フォ

ロー研修」も開催し、参加者の今後の活躍が期待されています。

※ならコープグループ間での異動

組合員のくらしに貢献できる組織になることを目的に、ならコープと子会社（株式会社奈良コープ産業、株式会社コープ・ワークシステム）の経営理念とビジョンを共有化し、ならコープ全体で業務遂行力と経済合理性を高め経営強化をはかることを目的に実施。

※歩行ラリー

「素直に看る・聴く」「チームの力」の向上をテーマに2006年度から導入。歩行ラリーを通じて、具体的に行動を変革する中で、新たな気づき、仕事や仲間への主体的な関わりなどを体験し、日常業務へのチャレンジにつなげることを目指し実施。

防犯の取り組み

全従業員が安心して働ける職場環境づくりを目的とし、4店舗で協友店を含み60人が参加し防犯訓練を実施しました。今回で8年目の取り組みとなり、全店舗で総勢960人が参加したことになります。



店舗での防犯訓練

ならコープ環境政策

理 念

ならコープは、創立以来「よりよい生活は、平和とよりよい環境の中でこそ実現する」と考え、「安心・安全」を求めてさまざまな活動を展開してきました。

地球規模での環境破壊が深刻化する中、私たちはこのかけがえのない地球と奈良の豊かな自然を次世代の子どもたちに引継ぎ、より良い環境を協同の力で実現することが、多くの市民が参加する組織としての責務であると認識し、環境保全活動を生協の理念に関わるものと位置づけ、すべての活動の基本として捉えます。

基本的な考え方

- 1) ならコープは環境保全への組合員の思いや願いの実現を追求します。
- 2) ならコープは学習をすべての環境保全活動の基本にし、組合員参加を広げ、自発的な市民としてライフスタイルの転換をすすめ、グリーンコンシューマー^{※1}を増やすことを目指します。
- 3) ならコープは、事業者責任を率先して果たし、環境を重視した新しい価値観に基づいた事業活動の展開に努めます。
- 4) ならコープは地域の中で行政や様々な組織・個人と連携・協力し、環境保全のまちづくり・ひとつづくりをすすめ、持続可能な社会の実現に向けて努力します。

※1 グリーンコンシューマー 環境への影響を考慮して、環境に配慮した消費行動をとる生活者のこと。

※2 4R リフューズ（拒否）、リデュース（発生抑制・減量）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用）の頭文字「R」ととって4Rという。

※3 グリーンツーリズム 農山村、漁村に滞在して、その他の自然や文化、人々との交流を楽しむ活動のこと。

※4 ゼロエミッション 事業活動で発生する廃棄物を抑制し、再利用、再生利用を通じて埋め立てる廃棄物をゼロにすること。

組合員の参加とコミュニケーションを高める課題

- ① 組合員とともに環境保全活動を実践します。
- ② 環境の4R^{※2}（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の実践をすすめます。
- ③ 河川の浄化、農地、里山、山林を守る自然環境保全の活動やグリーンツーリズム^{※3}や国際支援の研究をすすめます。
- ④ 生産者との交流や学習を積極的に行ないながら、「地産地消」「食の循環システム」の確立に向けて、研究をすすめます。
- ⑤ 地域での環境活動団体への交流・連携、ひとつづくりを積極的にすすめます。
- ⑥ 県及び市町村との連携や懇談をすすめます。
- ⑦ 環境教育、学習、情報の体系的整備をすすめます。

商品事業の課題

- ① 環境配慮型商品の定義づけ、リスト管理のしくみを整理し、商品の普及に努めます。
- ② 「食品の安全」と「環境」の視点で商品づくりをすすめます。
- ③ 容器包装材の簡素化と材質点検をすすめます。
- ④ 商品への環境関連情報表示の整備をすすめます。

事業活動の課題

- ① 省資源・省エネルギーの取り組みを推進し、地球規模での温暖化防止対策に貢献します。
- ② 事業系廃棄物のゼロエミッション^{※4}化をめざすとともに、循環型社会システム構築に向けて努力します。
- ③ 事業活動に伴う有害化学物質の低減をすすめます。
- ④ リフォーム・リペア、リサイクルなどエコビジネスの研究をすすめます。
- ⑤ 環境マネジメント推進体制を整備します。

2007年度環境目標の主な到達状況

方針	2007年度計画	実績	評価
環境に配慮した商品	有機農産物の取扱いを1品目、地元（奈良県産）農産物の取扱いを3品目、合計4品目の取扱いを開始する。	有機農産物3品目、地元農産物4品目の取扱い開始。	○
	環境配慮型商品の基準に添った商品の選定と必要な情報を提供し商品普及の援助を行なう。	6、10月環境配慮型商品普及のリストアップ化、供給数量目標などを起案し調整。	○
	環境配慮型商品を2006年度比105%普及する。(点数)	環境配慮型商品を普及。計画比106.5%	○
電気使用量の抑制	事業活動に伴う電気使用量を2006年度実績対比103.9%に抑制する。(西奈良支所・農産Cを除く)	実績19,746,523kWh 計画比 94.9% 西奈良支所・農産Cを含む全事業所前年比99.2%	○
温暖化防止自主行動計画の策定	供給商品1点あたりのCO ₂ 排出量を2002年度比99.0%以下に抑制する。商品供給高1億円あたりのCO ₂ 排出量を検証する。	実績70.00g、計画比102.6% 1億円あたりのCO ₂ 排出量実績25.05t	×
車両燃料の使用量抑制	使用燃料の削減（エコドライブ）を図り、配達ポイント100件あたりの使用燃料を年間累計で2005年度実績比100%に維持する。	実績39.13%、計画比88.9%。	○
	加入登録1人当りの使用燃料を2005年度実績比99.0%にする。	実績2.62% 2005年度比70.7%	○
事務用紙の使用量の削減	コピー用紙の使用量を2006年度実績比91.1%以下に抑制する。 (本部・物流C 14,641kg)	本部・物流C実績13,172kg計画比89.9% 全事業所前年比69.8%	○
事業系廃棄物の削減と再資源化	事業系廃棄物を521,000kg以下に抑制する。	実績524,231kg計画比100.6%	×
買い物袋持参運動	レジ袋使用量削減のため、マイバッグ、マイかご普及など買物袋持参運動を推進する。持参率83%を維持する。 (努力目標89%)	持参率90.5% 9月～全店レジ袋入金方法変更開始。 10月以降の単月実績は93～94%の到達	○
組合員による環境保全活動	買い物袋持参運動啓発強化	周辺コープネット、サークルなど組合員、行政、環境保全活動助成団体等へ協力要請を行い、持参運動啓発強化のアピール実施。	○
	くらしの見直し活動の実施	「やっぱエコやねん」1,553人が一日エコライフに参加。環境測定活動に353人が参加。	○
	菜の花エコプロジェクト栽培地の拡大	栽培地の拡大は、生駒市西畑・奈良市奈良阪・川西町に拡大。	○
	環境保全活動助成事業の実施	取り組む団体への助成金募集と審査・助成を実施。	○
施設開発での環境配慮	施設開発での環境配慮を推進し、施設概要書の点検・建物設備修理履歴書の作成を18事業所実施	コープおしくま・コープみみなし改装、コープおしくま冷ケース入替実施。 18事業所点検、履歴書作成を実施。	○

職員の教育を実施しました

5月、6月を中心に職員の教育を実施しました。「ならコープグループISOテキスト2007」を作成し、ならコープの全役職員、子会社（奈良コープ産業、コープ・ワークシステム）およ

び業務委託先の従業員を対象にならコープグループのマネジメント方針、目標の教育を実施しました。また、業務内容に応じて必要な手順の見直しを行いその教育も実施しました。

ISO内部監査を実施し、是正を行いました

9月5日～14日の間に、ISO内部監査をならコープグループ62部署で実施しました。

監査目的をならコープグループのマネジメントシステムがISO 9001:2000規格、ISO 14001:2004規格及びならコープグループのマネジメントシステム文書の計画・基準・手順に適合し、適切に実施され、維持及び向上する取り組みとなっているかを評価・判定することと、個人情報保護基準に関する運用が確実にされているかどうかを確認することを重点として実施しました。

監査に先立ち、7月・8月に53名が監査に必要な力量を身に

つけるためのISO内部監査員研修を受講しました。マネジメントマニュアルの理解を深め、模擬監査のロールプレイングを行いました。

監査結果は所見総数158件（不適合38件、提案118件、その他2件）となりました。

前年の監査の所見総数169件に対して、11件減少しました。不適合が昨年の78件から40件減少しているのが特徴です。指摘された所見（不適合）に対して是正処置が報告されました。

移籍サーベイランス（QMS、EMS複合審査）実施

2007年10月31日～11月2日に移籍サーベイランスを受審しました。今回は、2003年3月にISO14001、2005年11月にISO9001の認証取得以来、初めて審査機関を財団法人日本科学技術連盟

に変更し、「目標達成のためのマネジメントシステムの有効性」にポイントを置いた審査となりました。

審査結果

「システムの適合状況、効果の実施、維持、改善、マネジメントレビュープロセスの能力等、いずれについても問題なく有効であり、審査登録に関する製品又はサービスについて、要求事項に体系的に適合する能力に関しても組織のマネジメントシステムは、組織的にも、その手順の適切性においても信頼がも

てるもの」（審査最終報告書）と評価され、審査登録判定会議で移籍登録が承認されました。

登録組織：市民生活協同組合ならコープ、株式会社奈良コープ産業、株式会社コープ・ワークシステム
適用企画 ISO 9001:2000 ISO 14001:2004

関係者との環境に関するコミュニケーションを積極的にすすめました

組合員や職員、周辺住民など外部からの環境に関する意見、要望、苦情や違法、事故緊急事態の発生における外部とのコミュ

ニケーションについて、寄せられた環境情報の主なものは以下の通りです（店舗42件、無店舗6件）。

環境情報	内容と対応
買い物袋持参運動についての意見（20件）	<ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグ運動、大いに賛成なのでレジ渡しいと思います。 ・袋が5円するとは知らなかった →買い物袋持参運動の趣旨と、代金は環境資金として運動の啓発に活用していることを回答 ・マイバックを忘れた場合、借りられるって知らない人が多い →買物袋のレンタルをサービスコーナーでお知らせします。
騒音に対する苦情（1件）	<ul style="list-style-type: none"> ・納入業者へのアイドリングストップを守らないことに対する苦情。 →POPを掲示し、ドライバーには指示し再徹底させます。
イベントへの要望（3件）	<ul style="list-style-type: none"> ・エコに関してのいろいろなイベントをやってほしい。 →企画としては店内掲示やならコープのホームページでお知らせします。
リサイクルに対する要望等（4件）	<ul style="list-style-type: none"> ・電球の使用済みの回収要望 →行政や電気店などのルートでの回収をお願いします。 地下の駐車場にもリサイクルボックス設置要望 →スペース上の問題、安全上の問題、不法投棄等管理上の問題等で見送っています。 リサイクルのマナーがよくない方がある、悲しいですね。
空調への要望（6件）	<ul style="list-style-type: none"> ・店内のクーラーが必要以上にききすぎているのではないのでしょうか？ →店内の温度ですが、外気温の関係や冷蔵、ショーケースからの冷気で冷えていると考えられます。より快適になるように心がけます。
電気使用についての意見・要望（3件）	<ul style="list-style-type: none"> ・店内の照明、昼間こんなにいらぬのではないのでしょうか？ →天井のスポットライトやエスカレーターの電燈は消灯しています。 ・地下駐車場の照明をもっと点灯させて下さい →法令にある明るさにしています。ご理解下さい。また定期的に巡回し、暗くなった蛍光灯は交換します。

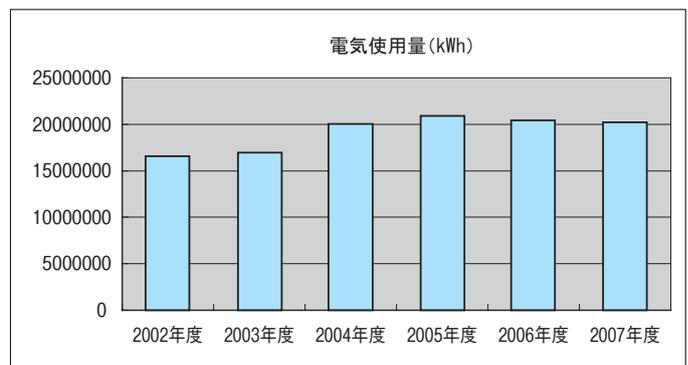
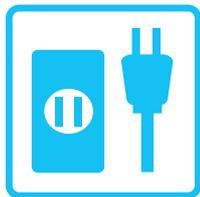
事業活動での環境配慮の取り組み

事業活動でのエネルギー使用による二酸化炭素排出量

	2007年度 使用量	2006年度 使用量	係数	2007年度CO ₂ 排出量 (t)	2006年度CO ₂ 排出量 (t)	前年比
電 気 (kWh)	20,262,110	20,410,834	0.378	7,659	7,720	99.2%
ガ ス (m ³)	72,579	77,183	2.108	153	163	93.9%
L P ガス (m ³)	396	2,377	6.094	2	14	17.2%
ガソリン (ℓ)	90,141	95,693	2.322	209	222	94.3%
軽 油 (ℓ)	254,878	240,321	2.624	669	631	106.0%
L P ガス (ℓ)	172,732	205,969	1.681	290	347	83.8%
重 油 (ℓ)	43,220	55,780	2.710	117	152	77.1%
合 計				9,100	9,250	98.3%

事業活動でのエネルギー使用による二酸化炭素排出量は、前年比で98.3%となり150t削減することができました。

- (1) 電気の使用量は20,262,110kWhの実績です。前年比99.2% (▲148,724kWh) となり、2005年度の実績より663,622 kWhの削減となりました。店舗では冷ケース入れ替えを実施したコープおしくまが94.4%と削減できています。本部・物流センターでは夏のエコスタイル (軽装勤務：ノーネクタイ) と冷房室温基準28℃を実施しました。

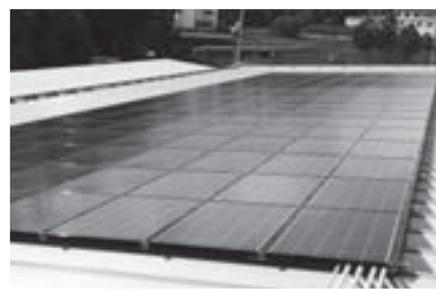


	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
電気使用量 (kWh)	20,018,723	20,925,732	20,410,834	20,262,110

太陽光発電設備導入

地球温暖化防止の観点から、電気使用に伴うCO₂排出量の削減をめざし、西奈良支所に発電出力20kWの太陽光発電設備を導入し、屋根に144枚の太陽光パネルが設置され、12月から発電を開始しました。年間2万kWhの発電を見込んでおり、西奈良支所の年間電気量の約7%をまかなえると想定しています。この想定に基づけば推計CO₂削減量は約14トンとなります。

12月の稼働後は気象状況の関係で日照時間が短く発電量も少ない実績となりました。3月は2,305kWhの発電量となり支所への貢献も向上しています。



太陽光発電パネル



発電量表示板

	12月度	1月度	2月度	3月度	累計
発電量合計 (kWh)	1,015	1,284	1,614	2,305	6,218
支所全体比率	4.5%	5.8%	7.7%	9.9%	7.0%
電気使用量 (kWh)	22,710	22,029	21,062	23,322	89,123
CO ₂ 削減量 (kg)	384	485	610	871	1,479

(2) 車両燃料の使用量はガソリンが前年比94.3%、軽油が106.0%、LPGが83.8%となりました。無店舗事業の個配伸長で配達車両の燃料において軽油の使用量が増加しました。

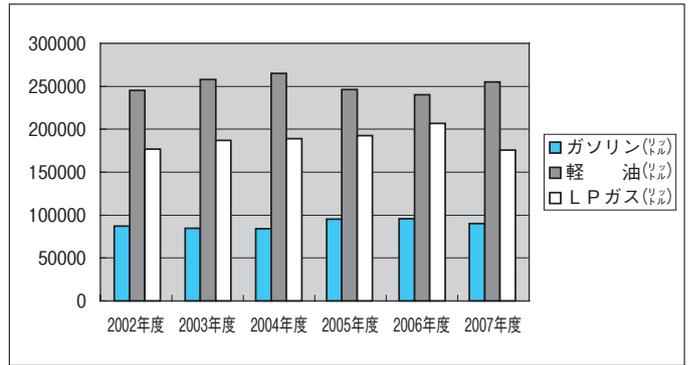


バイオディーゼル燃料タンク



BDFトラックへ燃料を給油

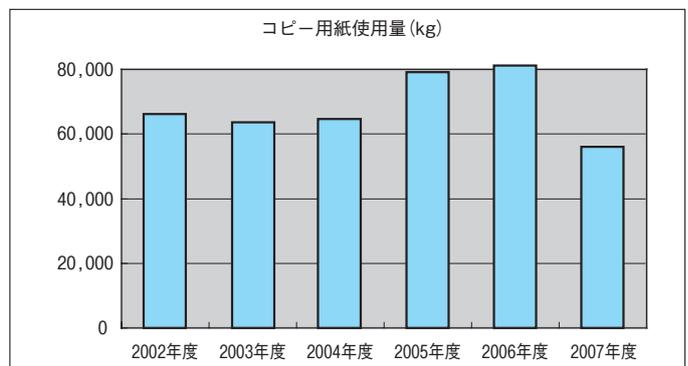
ならコープの店舗から出る廃食油をリサイクルして精製したバイオディーゼル燃料（BDF）で走るトラックを5台導入しました。西奈良支所には専用のBDFタンクを設置しています。本部車両1台、北部支所配達車両1台と合わせて合計7台が地域を走っています。BDFは年間8,166ℓ使用し、CO₂に換算して21トンの削減が出来ました。



車両燃料	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
ガソリン (ℓ)	83,949	95,045	95,693	90,141
軽油 (ℓ)	265,126	246,073	240,321	254,878
LPG (ℓ)	188,836	192,752	205,969	172,732

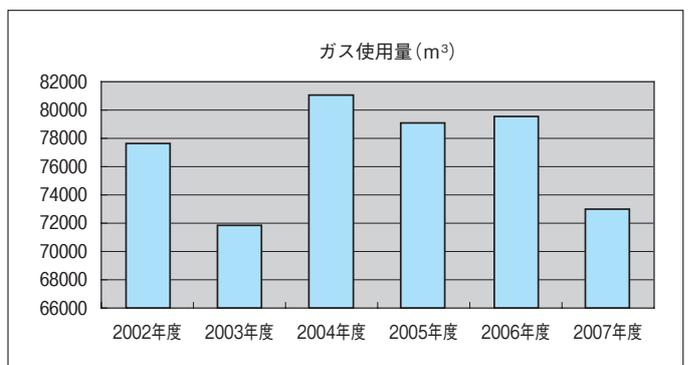
BDF使用量 (ℓ)	2006年度	2007年度
西奈良支所	—	6,146
本部・北部支所	1,720	2,020
合計 (ℓ)	1,720	8,166
CO ₂ 削減貢献(kg)	4,513	21,427

(3) コピー用紙の使用量は全体で56,702kg（前年比69.8%）となりました。紙削減推進チームを結成し、紙使用量前年比10%の削減を修正目標（73,028kg）として取り組み目標比77.6%と大きく達成しました。実態を把握しながら削減のアイデアや取り組みと検証の交流を実施しました。支所のチラシ、会議資料の削減と帳票を電子化することにより使用量が減少しました。



	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
コピー用紙使用量 kg	64,608	79,077	81,143	56,702

(4) ガスの使用量実績は72,975m³です。前年比91.7%と都市ガス・LPGともに減少しました。



	2004年度	2005年度	2006年度	2006年度
ガス使用量 m ³	81,054	79,088	79,560	72,975

- (5) 物流センターに設置している自家発電装置に使用している重油使用量実績は43,220kWh（前年比77.5%）と昨年に比べ12,560kWh削減しました。

物流センターの自家発電は144,970kWhの実績です。自家発電を含めた物流センター施設の電気使用量全体は

2,967,887kWh（前年3,033,350kWh）となり前年比97.8%です。

CO₂の排出量は327,341kg（前年比97.3%）で、9,165kg削減しました。

ならコープ自家発電施設によるCO₂排出変化(物流センター)
 <一般係数使用：電気0.104, A重油0.736>

2007年度	2007 使用電力 (kwh)	2006 使用電力 (kwh)	前年比	2007 重油使用量(リットル)	2007 CO ₂ 排出 (kg)	2006 CO ₂ 排出 (kg)	CO ₂ 前年比 (kg)
合計	2,967,887	3,033,350	97.8%	43,220	327,341	336,506	97.3%

事業系廃棄物削減・リサイクルの取り組み

- (1) 2007年度は支所、店舗、物流センター、農産加工センターでの事業系廃棄物の排出量を521,000kg以下に抑制することを目標に取り組みました。実績は、524,231kgと目標対比100.6%（昨年比98.5%）となり計画達成はできませんでした。

無店舗事業の各支所では前年比114.0%と増加しました。農産加工センター前年比237.9%と共同仕入による企画増と、天候による品質不良などから廃棄物が増加しました。

(単位Kg)	2007年度	2006年度	前年比
無店舗	37,328	32,737	114.0%
農産加工	45,468	19,114	237.9%
店舗	394,371	414,523	95.1%
物流	47,065	66,040	71.3%
計	524,231	532,414	98.5%

- (2) 生ごみリサイクル

2007年12月から食品リサイクル法が改正施行されました。2007年度のリサイクル率は、31.4%（前年36.26%）と低下しました。リサイクル率を計画的に高めることが課題です。

現在、ならコープから排出する生ごみは、ディアーズコープいこま及びディアーズコープたつたがわの魚あらを飼料にリサイクルするほか、ディアーズコープいこまでは、生駒市し尿汚泥リサイクル事業に参加し、生ごみを肥料にリサイクルしています。コープ朱雀、コープ学園前から排出する生ごみも再生業者によって飼料・肥料にリサイクルされています。

%	2007年度	2006年度	2005年度
リサイクル率	31.39	36.26	39.30

- (3) 発泡スチロール漁箱のリサイクル

物流用梱包材として使用している発泡スチロールの漁箱と、使えなくなった共同購入用の保冷用シッパーを16,552kg（前年比68.9%）減容し、プラスチック原料として積水化成工業(株)に回収されました。



発泡スチロールリサイクル（減容）

- (4) 段ボールのリサイクル

物流センター、店舗、支所から排出される段ボールは全量リサイクルしました。物流センターでの再資源化量は894,770 kg（前年比94.7%）となりました。

- (5) 事業所古紙のリサイクル

店舗を除く各事業所で排出する古紙は、104,250kg（前年比64.6%）が古紙原料としてリサイクルされました。

(6) PPバンド・ペットリングのリサイクル

梱包用のプラスチックバンド（PPバンド）を 5,412kg（前年比94.2%）、ペットボトルキャップのリングを2,283kg（前年比126.2%）をリサイクルしました。

(7) 廃食油のリサイクル

店舗の惣菜売場から出た天ぷら油をバイオディーゼル燃料（BDF）にリサイクルするため11,821リットルを回収しました。精製したBDFは西奈良支所配達トラック5台の燃料として、活用しました。

環境に配慮した商品の開発・普及

6月環境月間、10月リサイクル月間に重点的に環境に配慮した商品の普及をすすめました。

無店舗事業は6月環境月間「くらしのパートナー」（6月1回～6月4回）で環境配慮商品の普及に取り組みました。供給高は1,750万円となりました。

また、日本生協連の環境キャンペーンに参加し、環境配慮商

品の供給実績の1%（208,817円）を環境団体（日本生協連の指定寄付先：WWF ジャパン・国土緑化推進基金）に寄付しました。

10月には内閣府主導の全国47都道府県が共同で実施する「環境にやさしい買い物キャンペーン」に参加しました。

2007年環境配慮商品の普及

大分類	商品分類	商品名	実績(点)	目標(点)
水資源	家庭からの水の汚れを減らすための商品	おおぞら（ニューコンパクト）	216	1,174
		油の処理パック	364	40
		水切りゴミ袋三角コーナー用	1,535	810
		水切りゴミ袋排水口用	2,418	2,881
大気	焼却処理で塩素系ガスを発生させない商品	レンジ&食品ラップレギュラー	1,140	1,302
		レンジ&食品ラップミニ	1,717	2,350
木と森	古紙を利用した商品	牛乳パックキッチンタオル	3,910	2,876
		コアノンロール130シングル	4,256	5,200
		コアノンロール180シングル	9,303	8,372
		グリーンキーパーティッシュ	910	1,237
		グリーンキーパーコンパクト	1,121	831
資源の有効活用	詰め替え商品	液体ウォッシュ（替）	259	500
		弱酸性食器洗い（替）	2,634	3,057
	リサイクル商品	食器洗いクリーン	2,591	302
		フローリングワイパーシートドライ	700	105
合計			33,074	31,036

地球温暖化防止自主行動計画

(1) 2007年度温暖化防止自主行動計画の到達状況

	単位	2007年度	2007年度目標	目標比	2006年度	2002年度
CO ₂ 排出量	t	9,100	8,894	102.3%	9,250	8,153
	%	111.6%	109.1%		113.5%	100.0%
商品供給点数	千点	130,001	132,250	98.3%	128,961	118,345
	%	109.8%	111.7%		109.0%	100.0%
商品1点当り CO ₂ 排出量	g	70.0	68.2	102.6%	71.7	68.9
	%	101.6%	99.0%		104.1%	100.0%
供給高1億円当り CO ₂ 排出量	t	25.05	24.37	103.8%	25.80	23.19
	%	108.0%	105.4%		111.3%	100.0%

①2007年度CO₂排出量の実績は9,100トン（2006年度9,250トン）です。年間目標値8,894トンに対して102.3%の実績でCO₂排出量206トンの未達成となりました。2002年度対比では111.6%です。

②商品1点あたりのCO₂排出量は70.0gです。年間目標68.2gに対して102.6%の実績で1.8gの超過です。2002年度対比では101.6%です。

なお、2007年度から日本生協連が進める「商品供給高1億円あたりCO₂排出量」実績は25.05トンの実績となり

目標に対して0.68トン超過となりました。2002年度比では108.0%です。

③特徴的な取り組みは、西奈良新支所へ環境負荷のより少ないバイオディーゼル燃料（BDF）使用車を7月から5台稼働させました。12月には太陽光発電設備を導入しCO₂排出量の削減を進めました。店舗では冷凍・冷蔵ショーケースの入れ替えを行い電気使用量の削減を進めました。

(2) 2008年度地球温暖化防止自主行動計画の目標

	単位	2002年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
CO ₂ 排出量	t	8,153	9,250	9,100	8,850	8,778	8,560
2002年度比	%	100.0%	113.5%	111.6%	108.5%	107.7%	105.0%
前年比	%		96.6%	98.4%	97.3%	99.2%	97.5%
供給高1億円当りCO ₂ 排出量	t	23.19	25.80	25.05	24.05	23.19	22.35
2002年度比	%	100.0%	111.3%	108.0%	103.7%	100.0%	96.6%
前年比	%		92.6%	97.1%	96.0%	96.4%	96.4%

ならコープは、2008年度「商品供給高1億円あたりのCO₂排出量」を目標に取り組み「2009年度には2002年度水準を維持すること」を目標にします。

(3) 対策および検討事項

①店舗事業

店舗設備機器省エネ対策を2店舗で計画します。
電力改善プログラム「見えタロー」を導入。

②無店舗事業

バイオディーゼル燃料使用車の増車を計画します。
車載機の搭載などによる省エネ効果の調査、検討

③全事業所

エコオフィス化手順の徹底

2007年度環境会計

(千円)

環 境 保 全 コ ス ト				
分 類	主な取組の内容	投資額	費用額	
事業エリア内コスト		-	-	
内 訳	(1)-1 公害防止コスト	浄化槽の管理、グリストラップの点検、清掃	-	3,134
	(1)-2 地球環境保全コスト	省エネ機器購入費用等	54,000	-
	(1)-3 資源循環コスト	一般廃棄物のリサイクル、廃棄物処理、食品残渣のリサイクル費用、魚アラのリサイクル費用	-	36,848
上・下流コスト	再商品化委託費用、リサイクル回収費用	-	17,583	
管理活動コスト	ISO移籍サーベイランス審査費用、教育・訓練費用	-	3,400	
調査研究コスト	環境保全活動に関する調査研究	-	500	
社会活動コスト	アースデー、組合員の環境保全活動支援、行政・他団体等との取り組み	-	18,410	
環境損傷対応コスト		-	-	

環 境 保 全 効 果					
		環境保全効果を表す指標		実 績	2002年度との差
事業エリア内コスト に対応する効果	事業活動に投入する 資源に関する効果	エネルギーの投入	電 気 (kwh)	20,262,110	5,449,247
			都市ガス (m³)	72,579	-2,804
			L P G (m³)	396	-1,845
			重 油 (L)	43,220	-414,428
			ガソリン (L)	90,141	1,956
			軽 油 (L)	254,878	11,161
			L P G (L)	172,732	-4,198
		水 (m³)	85,165	10,475	
		エネルギー消費によるCO ₂ 排出量	9,150,331	952,513	
	事業活動から排出する 環境負荷及び廃棄物 に関する効果	大気への排出等	NOx排出量 (kg)	6,215	201
水域、土壌への排出			-	-	
廃棄物等の排出 (kg)			524,231	28,943	
廃棄物リサイクル量 (kg)		生ごみ・段ボール・古紙他	1,167,247	-	
上・下流コストに 対応する効果	事業活動から産出する 財・サービスに関する 効果	レジ袋想定削減枚数		5,750,870	1,425,125
		回収リサイクル量 (kg)	紙パック回収	60,805	-9,155
			食品トレイ回収	63,594	-13,665
			P E T ボトル回収	112,854	26,058
			空き缶回収	66,700	1,070
			卵パック	28,181	6,696
			内掛袋	21,900	-
			商品案内カタログ	2,393,010	1,155,975

(千円)

環 境 保 全 対 策 に 伴 う 経 済 効 果		
効 果 の 内 容		金 額
収 益	リサイクルによる有価物の売却収入	16,274
	マイバッグ運動によるレジ袋代金	2,522

組合員とともにすすめた環境保全活動

「地域のCSR大賞」「バイオエネルギー賞」受賞

2007年度はならコープが取り組んできた環境保全活動が評価され、2つの賞を受賞しました。

日本財団が主宰する「CANPAN市民が選ぶ第1回CSRプラス大賞」において地域の組合員とともにすすめてきたマイバッグ運動などが評価され、「地域のCSR大賞」を受賞しました。またストップ温暖化「匠の知恵」コンテスト奈良県大会において菜の花エコプロジェクトの取り組みと店舗から出る業務用の廃食油をバイオディーゼル燃料に精製し、配達用トラックで活用する取り組みが評価を受け、「バイオエネルギー賞」を受賞しました。



CSRプラス大賞授賞式



マイバッグ持参率は94%に

2007年度は1982年からすすめてきたマイバッグ運動をさらに発展させるため、レジ袋利用時に協力いただく環境資金をレジで精算する方式に変更しました。6月から順次切り替えをすすめ、9月にはならコープ10店舗全店で変更を完了しました。変更之际には各店舗で周辺で活動するコープネットメンバーや行政（奈良市、生駒市、香芝市、大和高田市、平群町）とともに来店者への呼びかけ、啓発をすすめました。その結果、2007年度年間の買い物袋持参率は90.5%（2006年度83.52%）になりました。また全店でレジ精算方式に変更した9月以降の持参率は94%とさらに高いレベルにまで到達しました。運動によるレジ袋削減枚数は約575万枚となり、ドラム缶にして約592本分の原油節減効果となりました。

※買い物袋持参率算出法

$$\left[1 - \left\{ \text{レジ袋使用枚数} \div (\text{来店人数} \times 1.1) \right\} \right] \times 100$$

店舗での買い物1回あたりレジ袋を1.1枚使用すると想定し、持参率を算出しています



店舗でのキャンペーン



呼びかけPOP

県内17の環境保全団体に助成

店舗でのレジ袋使用時に入金をお願いしている環境資金の活用として、「ならコープ環境保全団体助成」を2005年度からおこなっています。3年目の2007年度は助成総額を50万円から80万円に拡大、県内の環境保全に取り組む17団体に助成しました。また2006年度に助成した11団体の活動の成果の交流、団体間のネットワーク強化を目的に報告会を開催しました。



「食器リサイクルの会」が店頭で回収

2007年度環境保全活動助成申請団体一覧

	団体名	申請テーマ	内容
1	食器リサイクルの会	食器（家庭不用食器）リサイクル運動	陶磁器類の「資源ごみ」回収の取り組みを自分たちの住む自治体に広げる。
2	平群里山クラブ	環境保全の実践活動及び啓発活動	竹林を伐採、整備し里山の再生・保全のモデル化を図る。イベントや啓発活動を行い、住民や行政へ働きかける。
3	財日本野鳥の会奈良支部	奈良県縦断一斉探鳥会	一番自然破壊の影響を受ける野鳥の繁殖期の5月下旬に奈良県内を13ブロックに分けて調査する。
4	蒼池を美しくする会	蒼池を自然型公園に！ ～奈良市西部学園朝日町のため池保全～	蒼池を美しくする会としてごみ拾い、自然観察会、展示会、水質調査、温度調査、散策会を実施。
5	環境サークルすいすい	春と夏の自然観察会	「春を歩こう、春を食べよう」（春） 「水生生物の学習会」（夏）を谷幸三先生を講師に開催する。
6	NPO 法人東洋蝙蝠研究所	コウモリ探知機製作教室	コウモリの超音波を聞くキットの製作教室を開催し、コウモリと人がよりよい関係で共生できるよう、生態に関心をもってもらう。
7	いびかの里 ECO くらぶ	環境にやさしい里づくり	EM 菌利用の環境美化活動と環境問題についての研修・啓蒙。菜の花プロジェクト
8	NPO 法人 山野草の里づくりの会	花の宴（自然を楽しむ会）	多くの方々に里山の自然に触れていただき環境保全の必要性を感じていただくため自然クラフト、そばうち、もちつき、自然探索などを実施。
9	NPO 法人宙（おおぞら）塾	食用油のリサイクル	お店や家庭からでる廃食油を子どもや身体障害者と回収することにより、身近な環境問題の大切さを実感してもらう。顔の見える社会、地域づくりをしていく。
10	いこま棚田クラブ	甦らそう生き物の住みか、 親しもう生き物とともに ～生駒市西畑町の棚田・ 里山の再生と創造～	棚田・雑木林の整備により埋もれていた生き物を甦らせる。自然環境学習の場として活用する。
11	NPO 法人 奈良ストップ温暖化の会	親子で取り組む 「科学工作と温暖化防止講座 （省エネルギーのすすめ）」	ストップ温暖化防止啓発活動を多くの人に伝える事業。子ども・親子の興味を引く「科学工作」を組み入れ受講者を広げる。
12	サークルおてんとさん	自然エネルギー利用と 地球温暖化防止の啓発活動	自然エネルギー利用・地球温暖化防止に関する講演会・シンポジウムの開催。施設見学、ソーラーランタン作り講習会
13	アースデー奈良2007	アースデー奈良 2007 奈良公園から広げよう アースデーのわ（輪・和・環）	奈良公園で環境劇・歌・踊り・エコグッズ販売を行い、文化会館で環境をテーマにした活動紹介、短編映画の上映など自然と共生した平和を分かち合う継続した取り組みを進める。
14	奈良・人と自然の会	ならやまプロジェクト （調査と景観形成活動）	奈良市佐保・奈良坂町地域の景観形成活動を実施し、歴史的風土の環境を保全、生態系の良好な保護につなげる。
15	“夢” 町づくり大淀	癒しの森を創ろう	大淀町の里山を保全し、しいたけづくり、柿畑の再生、カブトムシのすむ森づくりなどに取り組み、みんなが楽しめる癒しの森を創る。
16	いかるがの里・自然クラブ	地球温暖化防止啓蒙活動	里山保全、斑鳩町と協力して菜の花の栽培、紫外線対策啓蒙活動など
17	川西町・サークルお花畑	花いっぱいのもちづくり	地域の環境・美化活動、ごみ減量とリサイクル活動

今年度は助成団体との連携も一層すすみました。菜の花エコプロジェクトを06年度に続きいこま棚田クラブと連携したほか、奈良市奈良阪町では奈良・人と自然の会、川西町では川西町・サークルお花畑とともに菜の花の栽培に取り組みました。また、

ディアーズコープいこま店頭で食器リサイクルの会の不用食器の回収の活動がはじまりました。12月から毎月10日を「陶器の日」とし、定期的な回収拠点として継続的な取り組みになっています。

菜の花エコプロジェクト

2006年度から開始した菜の花エコプロジェクトは2007年度県内3ヵ所に拠点を拡大しました。2006年に栽培を開始した生駒市西畑町の棚田では種を収穫し、36%の菜種油を精製しました。秋にはさらに奈良市奈良阪町、川西町結崎でも地域のNPO等と連携し、栽培を開始しました。種まきや草引きなどの活動に地域の組合員、ならコープの職員が参加しています。

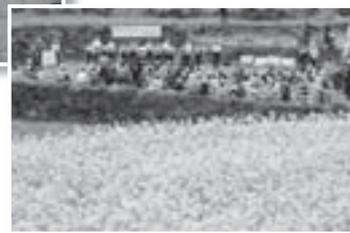
4月には生駒の棚田で菜の花まつりを開催し、200人が菜の花を楽しみ、自然観察などの企画に参加しました。

また、家庭から出る廃食油を回収する活動を実験的にスタートするにあたり、学習活動・施設見学などを実施し、2008年4月から月1回の拠点回収の取り組みをスタートすることになりました。

菜の花エコプロジェクトは休耕田活用により土地が荒れるのを防ぐとともに菜の花を楽しみ、菜種油を絞り、食用に使い、その廃油を回収・精製し、トラックなどの燃料に使うというものです。



廃油回収



菜の花まつり

アースデー

18回目となった「アースデー 2007inなら」は約700人の参加で開催しました。アースデーは毎年、環境保全のための実践行動の場として大和川クリーン作戦をメインイベントに河川環境をテーマに実施しています。クリーン作戦では2トントラック2台分のごみを集めました。

その後は県浄化センター自由広場で、環境活動に取り組む団体のブース出展、フリーマーケット、コンサートなどでにぎわいました。



アースデー大和川クリーン作戦

環境測定活動

16回目となる環境測定活動は、酸性雨、河川、大気を353人（前年329人）の組合員モニターが測定しました。酸性雨の平均値は、pH4.84（昨年pH4.76）、河川（COD）の平均値は、17.41ppm（昨年14.41ppm）、大気（NO₂）の平均値は、0.011ppm（昨年0.010ppm）でした。

家庭で出来る地球温暖化防止対策

年間を通じた暮らしの見直し活動を提起しようと家庭で出来るエコプログラム「やっぱエコやねん!!」の取り組みを実施しました。また、県内の環境イベントや店舗の環境フェアでもエコライフチェックボードを活用し、1,553人が1日エコライフの取り組みなどに参加しました。



エコライフチェックボード

行政、他団体との連携

行政等との関係では「奈良県環境フェア」、県及び森林組合主催の「なら森を育てる県民のつどい」に出展。また県内企業とともに「奈良県暮らしと環境フェスティバル」に実行委員会から参加、出展し、ならコープの取り組みを紹介しました。地域単位では6月生駒市環境フェスティバル、10月桜井市環境フェスティバル、11月香芝市ふれあいフェスタと、御所リサイクルフェスタ、3月御所市春の環境フェスティバルに出展しました。

4月からディアーズコープいこま店長が生駒市環境基本計画策定委員に委嘱され、市の計画づくりに参画しています。

また、地域との連携をめざし、組合員、支所・店舗の職員を中心に竜田川、布留川、佐保川、葛城川のクリーンキャンペーン等の河川清掃の活動に参加しました。



葛城川清掃

学習活動

- ①地域で活動する組合員、総代などを対象に「地球温暖化防止に向けて、いま私たちができること」をテーマにあすなら塾を開催し、50人が参加しました。
- ②西奈良支所に12月太陽光発電設備を導入したことを記念し、コープサークルである「サークルおてんとさん」主催の「集まれ！奈良の自然エネルギー2008」企画に協力しました。
- ③地域ではコープネット主催の企画として環境学習会が2ネットで開催され32人が参加したほか、ならコープのリサイクル施設やCO・OP商品の再生紙工場、環境関連の施設見学が7ネットで企画され198人が参加しました。
- ④班長会では、環境問題をテーマに取り上げ、地球温暖化の現状を学びました。3,327人が、奈良県のストップ温暖化県民運動の省エネ・エコライフチェック活動に参加しました。



再生紙トイレトペーパー工場見学

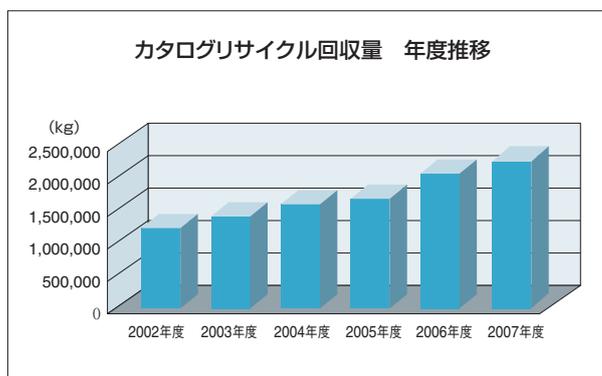
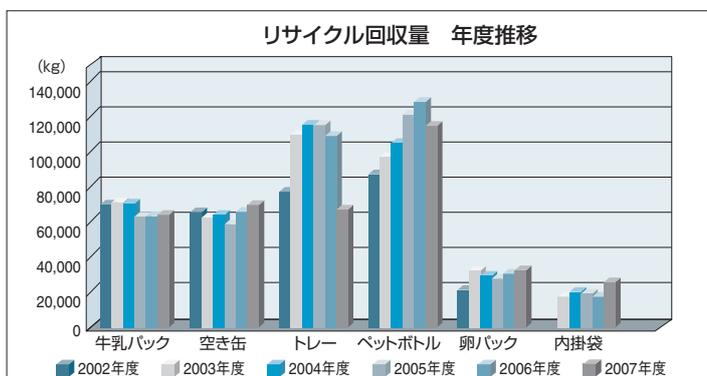
自然・農業体験

- ①大淀町のNPOと連携し「里山で遊ぼう」（9回シリーズ）に37家族149人が参加し、田植え、稲刈、里山整備など里山に親しむ機会となりました。
- ②県内女性農業士との交流を図る美味しんぼ交流会を開催し、茶摘み体験に31人が参加しました。



「里山で遊ぼう」稲刈り企画

リサイクル実績



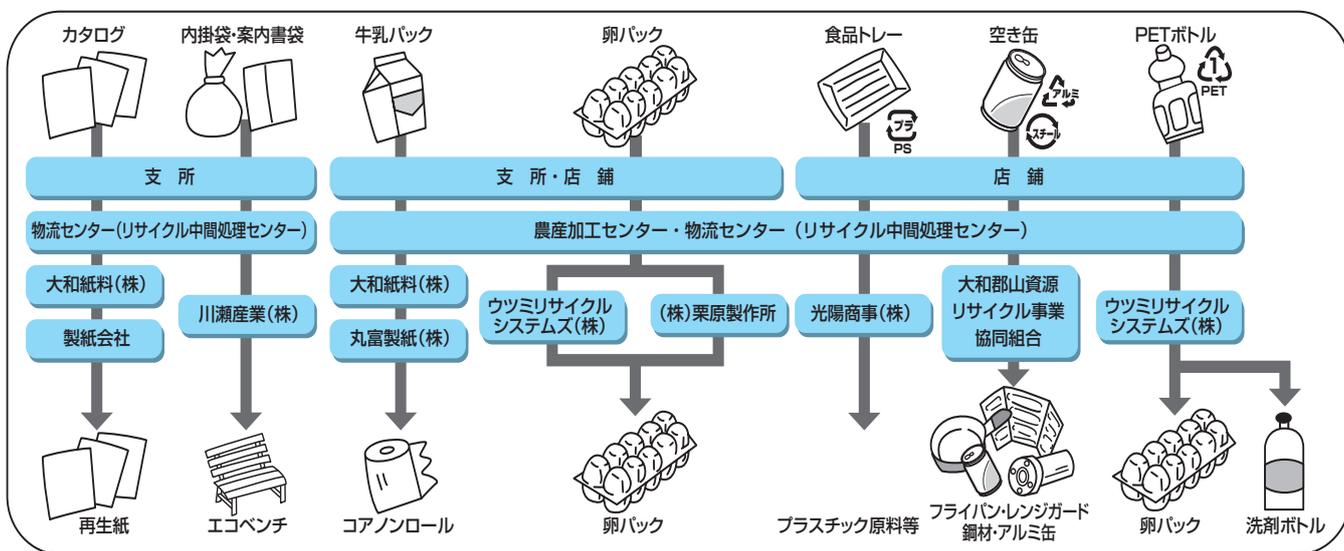
(単位：kg)

	牛乳パック	空き缶	トレー	ペットボトル	卵パック	内掛袋
2002年度	69,960	65,630	77,259	86,796	21,485	17,702
2003年度	71,190	62,520	109,734	96,916	32,421	17,702
2004年度	70,515	64,120	115,256	104,914	29,526	20,415
2005年度	63,145	58,760	115,073	120,897	27,885	19,338
2006年度	63,365	65,850	108,881	128,242	30,651	17,568
2007年度	60,805	66,700	63,594	112,854	28,181	21,900

	カタログ回収量 (kg)	回収率 (%)
2002年度	1,237,035	55.10
2003年度	1,417,493	57.70
2004年度	1,603,370	59.90
2005年度	1,689,310	60.91
2006年度	2,076,100	64.53
2007年度	2,393,010	63.72

ならこープのリサイクルルート

2008年3月現在



店舗のリサイクルコーナー

2007年度環境監査報告書

2008年5月1日

市民生活協同組合ならコープ
理事長 森 宏之 様

市民生活協同組合ならコープ 環境監査委員会
委員長 松村 佳子 (奈良教育大学教授)
小野寺 浩 (IMS代表)
田原さやか (組合員代表)
堀田美恵子 (組合員代表)
辰谷 直子 (くらし担当常任理事)
小鷹狩幸子 (環境活動担当理事)
松村 由美 (環境活動担当理事)
烏野 純子 (監事)

2007年度環境監査報告書

ならコープ環境監査規程第6条、第7条及び第8条に基づき、環境パフォーマンスの有効性及び今後の目指すべき活動等の提案について、独立した立場から監査を実施しましたので、下記の通り報告いたします。

1. 監査概要

環境監査 2008年4月26日 (土) 9:00 ~ 15:30

2007年度ならコープ環境事業のまとめの書類監査 被監査者 森理事長・小田専務理事・他17名

2. 2007年度実績の評価

ISO 14001認証登録機関が財団法人日本科学技術連盟に変更され、規格に適合し、移籍が完了されました。また、昨年からはISO 9001と統合運用され、システムの定着が進んでおり、目的目標の取り組みも15目標中13目標が達成されていることは評価できます。以下に監査委員会のコメントを記します。

- (1)マイバグの持参運動が年間で持参率90.5%、9月からのレジ精算方法に変更後は94%とシステム変更で上昇している評価できます。更に、できていることや実績など、組合員に意識していただける情報提供が必要と考えます。情報としては、一般的には持参率が低いが生協は持参率が高く、そのCO₂換算についての情報も提供すべきでしょう。
- (2)コピー用紙使用量が大幅に削減されています。3割減は大変素晴らしい取り組みで、「本気でやったら削減できた」という事で、他の課題についても本気でやられたら、もっと良くなるのではないかと感じられます。今後は、まだ削減できるものがあると考えますので、努力を期待します。また、案内書の削減も同時に検討をすすめていただくことを望みます。
- (3)光熱使用量の削減が進められています。特に、電気の使用量が削減できており、事業所では夏は暑く、冬は寒い中、職員がよく頑張っています。また、新規施設等で、自然エネルギーの利用や省エネ機器の導入など光熱使用量削減のために努力されていることを評価します。
- (4)菜の花エコプロジェクトに見られるように、地域やNPO・行政等とのネットワークが広がっているのは評価できます。

3. 今後の取り組みにあたっての意見

- (1)農産加工センターの廃棄物が前年比237.9%と大幅に目標を超過している例がみられます。昨年指摘してまいりましたが、マネジメントシステムの機能をさらに向上させるために、各業務に何のために取り組むのかをひとりひとりの職員の自覚を高め、関連部署と連携して、仕事のプロセスのどこに問題があるのか、業務プロセスの見直しをして、改善を強化していただくことが必要です。
- (2)内部監査報告で「有効性の確認」とありますが、環境教育テキストが有効に活用されているのか、どう徹底しているのかを、確認できるようにして、具体的に仕事に生かされるように改善していただけると良いでしょう。また、その改善を検証できる仕組みも考え、部署毎に共有し評価できると良いと考えます。
- (3)組合員から支持されていない環境商品が見受けられます。組合員にとって、どのように環境に配慮しているのかが分かる情報の提示や発信が必要と考えます。特に、最新の科学的知見や環境問題との関係で、組合員に正確で適切な情報が伝わるようご検討いただきたいと考えます。
- (4)家庭からの廃食油の回収の取り組みが定着し、また広がるよう努力していただき、循環型社会のモデル構築を目指して一層の努力を望みます。

以上

2007年度環境監査報告書への対応

環境監査委員会 様

2008年5月9日
市民生活協同組合ならコープ 常勤理事会

環境監査報告書への対応

はじめに

ならコープの2007年度の環境保全活動、環境マネジメント活動の監査をいただき、ありがとうございます。2007年度はならコープグループとしてISO14001:2004、ISO9001:2000を進めてきました。2003年3月ISO14001、2005年11月ISO9001の認証取得以来初めて審査機関を変更し、移籍サーベイランスが実施されました。審査の結果、ISO14001とISO9001は適用規格に適合し、登録継続（移籍）が妥当であると評価を得ることができました。

2007年度の環境監査では、事業活動に伴う環境負荷軽減の取り組みについて、マイバッグの持参運動の向上、地域・NPO・行政と連携した環境保全活動に対する評価をいただきありがとうございます。また、今後の取り組みにあたっての貴重なご意見をいただき感謝致します。

ならコープグループとして、引続き統合マネジメントシステムを推進していく中で、役職員をはじめ組合員とともに、環境負荷の低減と地球温暖化防止を中心とした持続可能な循環型社会構築のために取り組みをすすめて参ります。また、今回の監査でご指摘を受けました内容を真摯に受け止め、常勤理事会として2008年度以降に取り組みべき課題として以下にご報告申し上げます。

1. 統合マネジメントシステムの推進、プロセス強化について

統合マネジメント推進においては、ならコープグループとして職員・従業員ひとりひとりの主体的な関わりが大変重要です。マネジメントシステムが目標達成のためのプロセスを運用するための手段であることと目的・目標に対し進め方が有効であるかどうかをしっかりと見直し、組織全体で是正・予防処置を確実に実施し仕事改善の取り組みをすすめます。PDCAを全てのプロセスで、全ての職員・従業員が本気でまわすことに重点を置きます。本来業務の中で省エネ・省資源など環境保全の取り組みを具体化する中で精度を引き上げます。

これまでの経営管理マネジメント目標として数値目標だけではなくそのプロセスも評価出来るように改善していきます。

2. 環境教育テキストの有効活用について

環境教育テキストは、日常の業務と結びつけて環境の取り組みをひとりひとりが考えられるようなものにするなど工夫します。テキストの「わたしの仕事品質向上目標」を全員で環境負荷を低減できる目標を持ちます。各職員の工夫や実践を部署で共有を図り管理職の関与を強化します。

3. 環境配慮商品の普及活動と情報提示について

環境配慮商品は、組合員へ明確にアピールできる商品として打ち出し（宣伝）を強めて普及活動を行います。環境にどのように配慮した商品なのか、現在ならコープ環境配慮商品について基準と整合性を2008年度に最新の科学的知見を慎重に取り入れた見直しを日本生協連にも働きかけて実施します。また、ホームページをはじめとした媒体を通じた情報発信を強化します。

4. 家庭から出る廃食油の回収取り組みを通して循環型社会モデル構築について

家庭から出る使用済み天ぷら油の持参を呼びかけ廃食油の回収を定着させていきます。市民主体の社会的活動として学習活動等を展開しながら、組合員参画を広げ拠点を拡大し「菜の花エコプロジェクト」を推進します。

5. エネルギーと案内書の削減について

エネルギー削減は、2008年ソフト面では電力改善プログラム「見えタロー」の教育を充実し、ハード面は省エネ機器冷ケース入れ替えを行います。自然エネルギー活用もバイオディーゼル燃料使用車両11台、ディーゼルハイブリッド車1台、太陽光発電を進めます。案内書については同じ媒体継続配布の見直し・帳合枠の縮小・合冊・組合員選択制などの検討を深めていきます。インターネット受注（eフレンズ）は下期に現状より簡単に注文が出来るように準備を進めています。将来的にはeフレンズ利用者が不要と思われるチラシを、部分的ではありますが減らすことなども検討します。

以上

ならコープ環境保全活動の歩み

1974年	設立と同時にリターナブル瓶の回収開始
1978年	河川浄化のための請願署名（58,000筆）県議会採択 業務用ラップをポリエチレンに変更
1979年	買い物袋持参運動開始
1982年	レジ袋の有料化開始 （新規組合員に買い物袋無料配布）
1990年	牛乳パックリサイクル開始 コープ低公害開発研究に参加 発泡スチロール漁箱の溶融リサイクル開始
1991年	ならコープ環境基本政策策定 空き缶及びPSP食品トレーリサイクル開始
1992年	雨水再利用施設を2事業所に設置 環境測定活動の開始 地球サミットへの代表派遣（3人） 「リサイクル推進協議会会長賞」受賞
1993年	PETボトルリサイクル開始
1994年	LPガストラック（配送車）の導入開始 PSPトレーの再商品化として卵トレー「まもるくん」開発（積水化成成品工業と共同）
1995年	ごみ問題での市町村との懇談がすすみ、行政フェアへの参加が始まる
1996年	卵パックのリサイクル開始 「水辺環境フォーラム宣言」を建設省（当時）に提出
1997年	COP3の開催を機に「ならコープエコライフ宣言」発表 PETボトル中間処理施設設置
1998年	環境マネジメント・監査システム導入 塩素系食品ラップの供給を全面中止
1999年	LPガス簡易スタンド設置 共同購入カタログ自己完結型リサイクル開始
2000年	生ごみ処理機設置
2001年	新環境政策の策定
2002年	ISO14001システム構築・運用開始
2003年	内掛袋リサイクル開始 ISO14001:1996認証 「リデュース・リユース・リサイクル（3R）推進協議会会長賞」受賞
2004年	食品リサイクル事業者と委託契約し再資源化 （コープ朱雀・コープ学園前の生ごみを100%飼料化）
2005年	店舗・本部・物流センターに節水器導入 バイオディーゼル燃料を本部車両に実験導入 環境保全活動助成制度開始（12団体に50万円）
2006年	菜の花エコプロジェクト開始 バイオディーゼルを燃料とした配達トラックを支所に1台導入 商品案内書袋リサイクル開始
2007年	西奈良支所にバイオディーゼル燃料タンクを設置、バイオディーゼルトラックを5台導入 西奈良支所に太陽光発電設備導入 日本財団CANPAN「地域のCSR大賞」受賞

ならコープ「CSRレポート2008」について、皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

「CSRレポート2008」をご覧いただきましてありがとうございました。ならコープの環境保全活動、次年度のCSRレポートの作成に活かしたいと存じますので、ぜひ下記にご記入のうえ、FAXまたは、このページを裏面の指示に従い封書に仕上げ、郵送にてお送りください。

FAX：0742-34-8077

1. この「CSRレポート2008」をご覧いただいたきっかけは何ですか。

該当する番号に○印をお願いします。

- (1) 郵送されてきた (2) 職員向けに配付された (3) 請求して取り寄せた
(4) その他 ()

2. この「CSRレポート2008」の内容はわかりやすかったですか。

該当する番号に○印をお願いします。

わかりやすい 普通 わかりにくい
5 4 3 2 1

3. この「CSRレポート2008」の内容で、足りない点・改善した方がよい点をお聞かせください。

--

4. その他、ご意見・ご感想をご記入ください。

--

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記にもご記入ください。

ご記入いただきました皆様の個人情報、市民生活協同組合ならコープが責任を持って管理し、今後のCSRレポートの内容充実のためにのみ利用させていただきます。

お名前：	ご住所：〒		
電話：	性別 男・女	年齢 歳	eメールアドレス：
ご職業：			
ご連絡先：	部署・役職：		

おそれいりま
すが、80円切
手を貼ってご
投函ください

6 3 0 8 5 0 3

奈良市恋の窪一丁目2番2号

市民生活協同組合ならコープ

広報CSR推進課
行

の
り
し
ろ

の
り
し
ろ

2007年度決算概況

	2007年度実績 (千円)	前年比 (%)
総事業高	37,793,473	102.1
供給高	36,330,914	101.3
供給剰余金	9,253,876	102.3
その他事業収入	355,525	111.7
事業総剰余金	10,325,460	102.9
事業経費	9,978,904	102.4
人件費	3,840,799	91.3
物件費	6,103,390	110.9
事業剰余金	346,555	119.3
事業外収益	215,000	119.3
事業外費用	48,132	208.2
経常剰余金	513,423	114.7

ならコープの組織概要 (2008年3月末現在)

組合員数	227,630世帯 (前年比101.4%)、県内加入率約41%
出資金	76億334万円 (前年比98.4%)、一人当たり出資金33,402円
職員数	正規 382人 定時 1,153人
子会社	(株)奈良コープ産業、(株)コープ・ワークシステム
関連法人	社会福祉法人協同福祉会
加盟団体	日本生活協同組合連合会、奈良県生活協同組合連合会、生活協同組合連合会コープきんぎ事業連合

供給高の推移

(単位：億円)

2005年度	343.8
2006年度	358.6
2007年度	363.3

出資金の推移

(単位：億円)

2005年度	71.8
2006年度	77.2
2007年度	76.0

組合員数の推移

(単位：人)

2005年度	218,494
2006年度	224,460
2007年度	227,630



ならコープCSRレポート2008
2008年5月発行

市民生活協同組合ならコープ
〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号
ホームページ <http://www.naracoop.or.jp/>

広報CSR推進課 0742(35)1183

●ならコープは、国際規格である
ISO9001:2000品質マネジメントシステ
ム及び、ISO14001:2004環境マネジメ
ントシステムの認証を取得しています。



この印刷物は、「計画的に管理された森林」の木材を利用したFSC認証用紙を使用しています。また、揮発性有機化合物の発生を抑えた大豆油インキを使用し、印刷は有害な廃棄物を排出しない水なし印刷を採用しています。